

ふくしま農林水産業新生プランの進行管理について

①重点戦略について



平成 25 年 11 月 28 日 (木)

福島県農林水産部

重点戦略 1 避難地域における農林水産業再生プロジェクト

警戒区域等の見直しに応じて、農林水産業者の経営再開に向けた総合的な支援を行うことにより、農林水産業の再生を図ります。

H25年度の主な取組

【農用地、森林等の除染と生産基盤の復旧】

- ◆ ため池等における放射性物質の挙動観測や森林の放射性物質の汚染状況の把握を実施しています。(ため池等汚染拡散防止対策実証事業5地区、森林環境モニタリング調査事業948箇所)
- ◆ 被災した農地、農業用施設、林道等の復旧に取り組んでいます。(農地：旧警戒区域において災害査定を実施、排水機場：8機場、林道：6路線12箇所発注済み)

【経営再開への支援】

- ◆ 避難区域の円滑な営農再開に向けた農地の保全管理、鳥獣被害防止対策、作付実証等の取組や、避難先での一時就農を支援しています。(除染後農地の保全管理7市町村、鳥獣被害防止緊急対策7市町村、作付実証8市町村)
- ◆ 沿岸漁業の再開に向けた試験操業については、対象魚種、操業海域を順次拡大し、現在27魚種を対象に実施しています。

【新たな経営・生産方式の導入】

- ◆ 東日本大震災復興交付金を活用して、植物工場が設置され本格稼働しました。(東日本大震災復興交付金を活用した植物工場の設置：南相馬市、川内村)
- ◆ 被災した漁船等の復旧のため、共同利用に供する漁船等の整備を支援しています。(10月末現在の稼働可能漁船数 687隻)

関連指標の進捗状況

指標	現況値	直近値	目標値
農地の復旧率 (警戒区域等を除く)	H23年度 0.9 %	H25年10月末現在 7.7 %	H32年度 100 %
避難地域において農業を開始した 認定農業者数	H23年度 - 経営体 【参考】 H22年度 768経営体	H24年度 24 経営体 (双葉郡内)	H32年度 750 経営体以上
森林整備面積 (H25～H32累計)	H23年度 7,387 ha 【参考】 H22年度 12,185ha	H24年度 6,256 ha	H32年度 14,000 ha以上 (延べ94,800ha以上)
操業再開した漁業経営体数	H23年 12 経営体 【参考】 H20年 743経営体	H24年 44 経営体	H32年 654 経営体以上
養液栽培面積	H23年度 145,753 m ² 【参考】 H22年度 161,568m ²	H24年度 119,432 m ²	H32年度 220,000 m ² 以上

取組事例（１）

【避難地域における植物工場の取組について】

東日本大震災復興交付金事業等を活用し、川内村、南相馬市において植物工場が設置され、平成25年度より本格稼働しています。いずれも、閉鎖型・完全人工光型の施設であり、水耕栽培によるリーフレタス等の生産を行っています。当面の課題は、安定した需要と製品価格の確保となっています。

＜川内村施設＞生產品目：リーフレタス、ベビーリーフ等（8,600株/日）

＜南相馬市施設＞生產品目：茎葉菜類、リーフレタス等（60t/年）



【川内村施設レタス栽培の様子】



【南相馬市施設レタス栽培の様子】

取組事例（２）

【福島県営農再開支援事業の取組について】

農業者が帰還して、安心して営農再開できることを目的として、福島県営農再開支援事業により、除染後農地の保全管理や営農再開に向けた作付実証、鳥獣被害防止緊急対策等の取組を進めています。

＜避難地域における主な取組＞

○営農再開に向けた作付実証 8市町村 水稻、露地野菜、施設花き等

○鳥獣被害防止緊急対策 7市町村 電気柵、箱わな等の設置

今後の取組

【農用地、森林等の除染と生産基盤の復旧】

- ◆ 特別除染区域（国直轄）においては、除染の進捗が遅れていますので、促進するよう働きかけます。
- ◆ 森林全体の除染方針を明らかにすることや、農業用ダム・ため池等を除染対象と位置付けるよう、国に対し引き続き求めていきます。
- ◆ 除染の進捗状況等に応じ、被災した農地・農業用施設、林道、共同利用施設等の復旧を計画的に進めます。

【経営再開への支援】

- ◆ 避難地域における営農再開が円滑に進むよう、除染や帰還の状況等地域によって異なる実情・課題に即して、きめ細かに支援していきます。
- ◆ 沿岸漁業の再開に向けた試験操業については、汚染水処理の抜本的な対策を求めるとともに、対象魚種や操業海域の拡大に向けた取組を支援します。

【新たな経営・生産方式の導入】

- ◆ 大規模園芸施設の導入や、花き・種苗等非食用作物への転換を推進します。
- ◆ 未利用材の活用に向け、木質バイオマス利用施設の整備を推進します。

重点戦略2 安全・安心な農林水産物供給プロジェクト

農用地や森林などの除染や放射性物質吸収抑制対策を進めると同時に、きめ細かな検査体制を整えた上で正確な情報を発信し、これまで推進してきた環境と共生する農業などの取組を継続しながら、安全・安心な農林水産物を消費者へ提供します。

H25年度の主な取組

【放射性物質検査の強化と検査結果の見える化】

- ◆ 緊急時モニタリング検査や米の全量全袋検査を実施し、検査結果を速やかに公表しています。(検査実施状況、モニタリング検査：約19,000点(10月末現在)、米全量全袋検査：約910万点(11/15現在))
- ◆ 加工自粛が続いているあんぽ柿の出荷再開に向け、モデル地区の設定、全量検査機器の開発支援等を実施しています。(モデル地区：伊達市、桑折町、国見町に設置)

【安全性を高める取組の推進】

- ◆ GAP手法や農薬適正使用の推進に取り組んでいます。(農薬危害防止中央講習会：2回、農薬適正アドバイザー研修：2回)

【環境と共生する農業の推進】

- ◆ 東京電力の支援による堆肥流通促進対策を実施し、畜産農家に滞留している堆肥の解消に取り組んでいます。(10月末現在、3件実施)
- ◆ 有機農産物の販売促進のための商談会や交流会に取り組んでいます。(10/31～11/2 オーガニック EXP02013、11/9 ふくしまの有機交流バスツアー)

【安全性のPR、消費者からの信頼確保】

- ◆ 農林水産物の放射性物質検査結果をWEBサイト「ふくしま 新発売。」等での発信等、県産農林水産物の安全性のPRに取り組んでいます。(訪問者数：開設時からの訪問者数145万人、25年度の訪問者数53万人)
- ◆ JAS法に基づく適正な食品表示、米トレーサビリティ法に基づく適正な流通のため、関係業者の巡回調査を実施しています。(9月末現在実施数：生鮮食品販売店151事業者、食品加工業者6事業者)

【地産地消の推進】

- ◆ 農産物直売所や県内量販店における消費拡大に向けたPR等に取り組んでいます。(おいしいふくしまいただきます！キャンペーン：26回 11/25現在)
- ◆ 学校給食での地元産食材の活用に対する支援を行っています。

関連指標の進捗状況

指標	現況値	直近値	目標値
緊急時モニタリングにおいて放射性物質の基準値を超過した農林水産物の品目数	H23年度 57 品目	H24年度 70 品目	H32年度 0 品目
GAPIに取り組む産地数	H23年度 114 産地 【参考】 H22年度 124産地	H24年度 118 産地	H32年度 242 産地以上
JAS法に基づく生鮮食品の適正表示率	H22年度 94 %	H24年度 97 %	H32年度 100 %
エコファーマー認定件数	H23年度 21,091 件 【参考】 H22年度 21,889件	H24年度 20,336 件	H32年度 25,000 件以上
有機農産物の作付面積	H23年度 265 ha 【参考】 H22年度 282ha	H24年度 232 ha	H32年度 325 ha以上
学校給食において県産米を利用している市町村の割合	H23年度 84.5 % 【参考】 H22年度 100%	H24年度 89.7 %	H32年度 100 %

取組事例（１）

【米の全量全袋検査】

県では、平成24年産米から、県産米の安全性確保に向けて、出荷・販売用だけでなく、飯米や縁故米、くず米まで県内で生産された全ての米の放射性物質を検査する「全量全袋検査」に取り組んでいます。検査は、202台のベルトコンベア式検査機等で実施しています。（11/15 現在、約910万点、うち基準値超過13点）
※基準値を超過した米は、全て廃棄されます。



【検査済みラベル(左：玄米用、右：精米用)】

取組事例（２）

【環境と共生する農業等推進マーク】

平成25年3月に有機農産物、特別栽培農産物、エコ農産物（エコファーマー）をPRする県独自のマークを作成しました。



【「エコ農産物」のマーク】

三春町「過足（よぎあし）ブルーベリー生産組合」

パンフレットやHP等にPRマークを記載し、環境と共生する農業を実践していることを積極的にPRしています。

今後の取組

【放射性物質検査の強化と検査結果の見える化】

- ◆ モニタリング検査や米の全量全袋検査等を引き続き実施し、検査結果を速やかに公表するとともに、県産農林水産物の安全性の認知度向上を図ります。

【安全性を高める取組の推進】

- ◆ GAP手法の導入や農薬適正使用を引き続き推進します。

【環境と共生する農業の推進】

- ◆ 畜産農家に滞留しているたい肥の利用促進を図ります。
- ◆ JAの部会など組織的なエコファーマーの取組を推進します。

【安全性のPR・消費者からの信頼確保】

- ◆ 「ふくしま 新発売。」を始め、様々な媒体を活用した県産農林水産物の安全性に関する情報発信、PRに努めます。

【地産地消の推進】

- ◆ 学校給食や社員食堂等での県産農林水産物の利用促進を働きかけます。

重点戦略3 ふくしま“人・農地”新生プロジェクト

東日本大震災からの本県農業の復興・復旧に向け、地域をリードする経営体の規模拡大の促進や新規就農者の農業法人への就農促進、女性農業者の経営参画の促進などにより、地域農業の多様な担い手を育成するとともに、担い手への農地集積を加速化し、力強い農業構造の実現に取り組みます。

H25年度の主な取組

【地域をリードする経営体の育成】

- ◆ 新たな認定農業者の掘り起こしや認定農業者組織活動等への支援を行っています。(経営改善計画実践のための産地生産力強化総合支援事業の活用：9月末現在12件)
- ◆ 人・農地プランの作成を推進しています。(人・農地プランの作成状況：9月末現在116)

【新規就農者の確保・育成】

- ◆ 県農業会議に新たな無料職業紹介所を開設しました。(10/15開設)
- ◆ 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、青年就農給付金(準備型、経営開始型)等による支援を行っています。(青年就農給付金の活用(10月末現在)：準備型23人、経営開始型87人受給)

【女性農業経営者の育成】

- ◆ 被災地域の復興を担う女性農業経営者を育成するため、経営能力向上等に関する研修を実施しています。(8名受講)
- ◆ 震災以降活動が停滞している農村女性組織等の活性化に向けた取組を支援しています。(17組織)

【農用地利用集積の促進】

- ◆ 農地保有合理化法人や農地利用集積円滑化団体等と連携し、農用地利用集積に取り組んでいます。(農地保有合理化事業(10月末現在)：買入8.3ha、売渡9.4ha、貸付421.9ha)
- ◆ 基盤整備実施地区において、各地区の農用地利用集積計画に基づく担い手への農用地の利用集積を促進しています。(32地区)

関連指標の進捗状況

指標	現況値	直近値	目標値
認定農業者数	H23年度 6,621 経営体 【参考】 H22年度 6,780経営体	H24年度 6,432 経営体	H32年度 8,000 経営体以上
新規就農者数	H24年度 142 人 【参考】 H23年度 182人	H25年度 224 人	H32年度 220 人以上
家族経営協定締結数	H23年度 1,091 戸 【参考】 H22年度 1,048戸	H24年度 1,121 戸	H32年度 1,500 戸以上
女性の認定農業者数	H23年度 499 経営体 【参考】 H22年度 479経営体	H24年度 493 経営体	H32年度 830 経営体以上
農用地利用集積面積	H23年度* 57,792 ha 【参考】 H21年度 58,420ha	H24年度 58,508 ha	H32年度 96,000 ha以上

取組事例（１）

【ふくしま産業復興投資促進特区（農林水産業特区）について】

地域の特性を生かした農林水産業関連産業の集積と雇用の創出を図り、新たな活力の導入や農林水産資源の利活用を通じた農山漁村の再生を目指す農林水産業特区の活用を進めています。本特区の活用により、農林水産業分野での企業進出、地域産業6次化の進展、農家民宿等の進展による地産地消の推進など、風評の払拭と力強い農山漁村の再生を目指します。

- 福島県・いわき市：7/5 認定
- 福島県・52市町村：11/18 申請

取組事例（２）

【会津坂下町における人・農地プランの取組について】

会津坂下町では、農業従事者の高齢化・後継者不足が進む中、地域の担い手を早急に明確化し、育成していくため、「人・農地プラン」の作成にいち早く着手しました。6月末現在で26プランが作成され、位置付けられた中心となる経営体92に対し1,056haの農地を集積する計画とし、必要な支援を行っていくこととしています。

取組事例（３）

【新規就農者の育成確保と女性農業経営者について】

被災地域の復興を担う女性農業経営者を育成するため、農業総合センター農業短期大学校において女性を対象とした経営力向上研修、農業機械研修等を実施し、女性農業者の経営能力向上と農業経営において持てる力を発揮できる環境整備を支援しました。



女性農業経営者育成研修 研修風景

今後の取組

【地域をリードする経営体の育成】

- ◆ 各種助成制度を活用し、土地利用型農業を中心とした規模拡大や園芸分野を中心とした新たな生産方式の導入等を支援します。
- ◆ 地域産業をリードしモデルとなる経営体の育成を支援します。

【新規就農者の育成・確保】

- ◆ 就農希望者を雇用し技術の習得のための研修等を行う農業法人等を支援します。
- ◆ 青年就農給付金等の活用による支援を行うとともに、国に対し要件緩和、事業の継続等を要望していきます。

【女性農業者の育成】

- ◆ 社会情勢の変化等を踏まえ、「いきいきふくしま農山漁村男女共同参画プラン」の見直しを行い、農山漁村における男女共同参画を推進します。
- ◆ 震災等により活動が停滞している女性組織の活性化を支援します。

【農用地利用集積の推進】

- ◆ 農地保有合理化事業等を最大限活用し、関係機関・団体と連携し、農用地の利用集積を加速していきます。
- ◆ 人・農地プランの作成や既作成地区の見直しを支援し、農地集積協力金等のメリット措置の活用を促進します。

重点戦略4 「ふくしま恵みイレブン」強化プロジェクト

本県農林水産業の豊かな恵みを象徴する「米、きゅうり、トマト、アスパラガス、もも、日本なし、りんどう、福島牛、地鶏、なめこ、ヒラメ」を「ふくしまの恵みイレブン」と位置付け、安全・安心に基づいた一層の生産拡大による収益性の高い産地づくりを進めるとともに、ブランド力向上や信頼確保に向けたプロモーション活動の強化や輸出再開・拡大に取り組み、ふくしまブランドの回復・強化を図ります。

H25年度の主な取組

【「ふくしまの恵みイレブン」の戦略的な生産拡大】

- ◆ 米については、県オリジナル品種「天のつぶ」の作付拡大を推進しています（H25作付面積2,000ha）。エコ米等の推進のため、必要な機械の整備を支援しています。（機械整備件数：6件）
- ◆ 園芸品目（きゅうり、トマト、アスパラガス、もも、日本なし、りんどう）については、短期間での復興再生を図るため施設園芸の導入を積極的に推進するとともに、養液栽培やジョイント栽培など新たな生産方式の導入を促進しています。（10月末現在 産地生産力強化総合支援事業および園芸産地復興支援対策事業：ハウス184棟、簡易養液栽培7箇所）
- ◆ 福島牛については、繁殖雌牛の導入への支援や、新たな基幹種雄牛「高百合」の利用促進等に取り組んでいます。（繁殖雌牛導入支援頭数：1,100頭予定）
- ◆ なめこについては、安全なきのこ原木等の生産資材を確保するための取組への支援や、生産資材等の放射性物質検査による安全性の確認等に取り組んでいます。（安全なきのこ原木等供給支援事業：きのこ原木等の購入支援（計画本数40万本））

【「ふくしまの恵みイレブン」の重点的なプロモーション活動の展開】

- ◆ テレビ、電車、駅構内、新聞、ラジオ、雑誌等多様なメディアを活用して、県内や首都圏はもとより、大阪、北海道、名古屋、宮城等でプロモーション活動を展開しています。
 - （ TOKIO を起用したテレビCM（野菜編、もも編、なし編、お米編）
 - オリジナル番組によるPR（「シェフのそばで。」TBS・TUF、等）
 - JR東日本トレインチャンネル等の電車内広告（首都圏5路線）
 - 新聞広告（朝日、読売、民報、民友）メディアセミナー3回 等（11月現在）
- ◆ 主要な農産物の出荷時期を捉え、観光と連携したトップセールス等を実施しています。（知事・副知事によるトップセールス：11回 11月現在）

【「ふくしまの恵みイレブン」の輸出再開・拡大】

- ◆ 輸出拡大に向け、タイ、マレーシアで、もも等の果物を中心としたPR活動を実施しています。
 - 【H25の農産物輸出実績（10月末現在）】
 - タイ、マレーシア：3.5トン
 - （もも、ぶどう、日本なし、ミニトマト、アスパラガス）
 - 米国：1トン（H24.10月～H25.10月）（福島牛）
- ◆ 政府関係者等への働きかけを通じて、輸入規制の一日も早い解除を求める活動を実施しています。

関連指標の進捗状況

指標	現況値	直近値	目標値
県オリジナル品種「天のつぶ」の作付面積	H23年 39 ha 【参考】 H22年 0.9ha	H25年 2,000 ha	H32年 6,000 ha以上
きゅうりの作付面積	H23年 762 ha 【参考】 H22年 887ha	H24年 761 ha	H32年 900 ha以上
トマトの作付面積	H23年 354 ha 【参考】 H22年 472ha	H24年 397 ha	H32年 500 ha以上
アスパラガスの作付面積	H23年 456 ha 【参考】 H22年 478ha	H24年 442 ha	H32年 600 ha以上
ももの栽培面積	H23年 1,778 ha 【参考】 H22年 1,780ha	H24年 1,780 ha	H32年 1,830 ha以上
日本なしの栽培面積	H23年 1,016 ha 【参考】 H22年 1,150ha	H24年 999 ha	H32年 1,040 ha以上
りんどうの作付面積	H23年(推計) 31 ha 【参考】 H22年 39ha	H24年 26年3月公表予定 ha	H32年 50 ha以上
肉用牛飼養頭数	H23年 58,100 頭 【参考】 H22年 74,200頭	H24年 56,600 頭	H32年 67,600 頭以上
地鶏出荷羽数	H23年度 66 千羽 【参考】 H22年 97千羽	H24年度 145 千羽	H32年度 200 千羽以上
なめこ(県オリジナル品種)の生産量	H23年度 15 t 【参考】 H22年度 31 t	H24年度 10 t	H32年度 39 t 以上
ヒラメ人工種苗放流数	H23年度 0 万尾 【参考】 H22年度 103万尾	H24年度 10 万尾	H32年度 100 万尾以上
福島県産農産物の海外輸出量	H23年度 17 t 【参考】 H22年度 153 t	H24年度 1.9 t	H32年度 500 t 以上
大消費地へのふくしまの「顔」となる青果物の供給量	H23年 38,721 t 【参考】 H22年 35,598 t	H24年 35,708 t	H32年 45,000 t 以上

取組事例(1)

【農業高校と連携した「天のつぶ」のPR】

農業高校に対して県が種子を譲渡し、実習等において「天のつぶ」にふれあいながらその特性の理解を促進する活動を続けており、平成25年については9校に対して種子の譲渡を行っています。



【農業高校での収穫作業実習】

取組事例（2）

【園芸重点品目部会の開催】

JA の営農指導員等を対象として、品目毎に現地事例調査や技術対策についての検討を行う研修会を開催し、園芸産地における各品目の生産体制強化を図りました。



【トマト部会(8/1)】
会津若松市、会津坂下町



【もも部会(6/6)】
伊達市

取組事例（3）

【新生！ふくしまの恵み発信事業による県産農林水産物のPR】

テレビ、電車、駅構内、新聞、ラジオ、雑誌等を媒体として、県内や首都圏はもとより、大阪、北海道、名古屋、宮城県等で広範囲に PR 活動を展開しています。



【8/23 大阪での知事によるトップセールス】



【マスメディアやHPによる情報の発信】

取組事例（4）

【首都圏及び県内における福島牛と地鶏のPR】

流通業者等を対象とした産地懇談会の開催や首都圏の各種イベントへの参加等により、生産団体と連携した積極的なPR活動に取り組みました。



【銘柄「福島牛」産地懇談会(10/10)】

取組事例（５）

【桃の輸出及び販売プロモーションの実施】

8/6～9日にタイ・マレーシアのバイヤーによるももの生産地、選果場、農業総合センターの視察を行いました。その結果、商談がまとまり、8月下旬～10月中旬まで、タイ、マレーシア両国において、合計桃3,125kg、梨250kg、ぶどう80kgを販売しました。



【タイにおける販売プロモーション】

今後の取組

【「ふくしまの恵みイレブン」の戦略的な生産拡大】

- ◆ 米については、県オリジナル品種「天のつぶ」の良好な食味や高い収量性等の周知などにより作付拡大を推進します。
- ◆ 園芸品目（きゅうり、トマト、アスパラガス、もも、日本なし、りんどう）については、施設園芸の団地化や再生可能エネルギーの活用、葉たばこからの転換、県オリジナル品種・優良品種の導入を引き続き推進します。
- ◆ 畜産物（福島牛、地鶏）については、避難農業者の経営再開に向けた相談会の開催や、家畜導入に対する支援等により生産農家の規模拡大や、生産拡大を推進します。地鶏（川俣シャモ、会津地鶏）について、大手量販店との契約締結に対応できる施設拡充等を支援します。
- ◆ なめこについては、原木露地栽培における放射性物質の移行を低減させる栽培方法の確立と普及や、県オリジナル品種の野性味を生かした販売等の取組を支援します。

【「ふくしまの恵みイレブン」の重点的なプロモーション活動の展開】

- ◆ テレビ、電車、駅構内、新聞、ラジオ、雑誌等多様なメディアを活用して、県内や首都圏はもとより、大阪、北海道、名古屋、宮城等でプロモーション活動を引き続き実施し、風評の払拭を図ります。
- ◆ 観光と連携したトップセールス等を引き続き実施します。

【「ふくしまの恵みイレブン」の輸出再開・拡大】

- ◆ 輸入規制の解除に向けた積極的な働きかけを国に求めていきます。
- ◆ 農産物輸出戦略に対応したロードマップを関係機関・団体と協議し、輸出促進を図るとともに、輸入規制が撤廃・緩和された国を中心に、積極的な輸出拡大を促進します。

重点戦略5 地域産業6次化の推進プロジェクト

東日本大震災及び原子力災害による甚大な被害を受けた本県の農林水産業が、地域を支える基幹産業として復興を遂げるため、農林漁業者と異業種（2次、3次産業）との相互参入を推進するとともに、県産農林水産資源を活用した新商品や新サービスの開発を支援し、所得の向上と雇用の確保による地域の活性化を図ります。

H25年度の主な取組

【新たな価値をもたらす地域産業の創出 ～しごとづくり～】

- ◆ 異業種における事業展開を図るため、新商品・新サービスの開発、販路開拓等を支援しています。（6次産業化創業サポート事業：10月末現在40件）
- ◆ 県産農林水産物を原材料とした新商品・新サービス等に必要な機械・施設の整備を支援しています。（地域産業6次化新商品加工支援事業：10月末現在22件）
- ◆ 6次産業化の事業計画策定に関する助言、マッチング支援、移動PR販売者によるマーケティング等に取り組んでいます。

【地域産業を支える人材の育成と確保 ～ひとづくり～】

- ◆ 地域産業6次化に取り組む農林漁業者や商工業者等を育成する「ふくしま6次化創業塾」を実施しています。（11/18開塾、入塾生40名）

【しごととひとを結びつける地域ネットワーク力の強化 ～きずなづくり～】

- ◆ 食の祭典「ごちそう ふくしま満喫フェア」の開催（10/5～6、135ブース出展、35,000人来場）や、FMラジオ番組を活用した取組事例・商品情報等の発信に取り組んでいます。
- ◆ 有名シェフと連携し、「新会津伝統美食」を提供し、県産農林水産物の活用、観光魅力向上を推進しています。（74店舗で提供中）
- ◆ 本県農林漁業の6次化を目指す地域ファンド「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」が発足しました。（4/30発足、県や県内外の金融機関など10団体が出資、資金規模20億円）

関連指標の進捗状況

指標	現況値	直近値	目標値
農産物の加工や直売等に係る従事者数	H23年度(推計) 10,700人 【参考】 H22年度 14,700人	H24年度 26年4月公表予定 人	H32年度 21,400人以上
農産物の加工や直売等の年間販売金額	H23年度(推計) 241億円 【参考】 H22年度 329億円	H24年度 26年4月公表予定 億円	H32年度 482億円以上
6次化商品数	H23年度 200商品	H24年度 313商品	H32年度 470商品以上

取組事例（1）

【6次化新商品モニタリング事業による6次化新商品等の普及・販売促進】

6次化新商品の試食や販売のほか、地域産業6次化に関する様々な情報を発信する「おいしいカフェ」の運営を開始するとともに、移動型キャラバン「マルシェふくしま号」を週末の道の駅などを中心に運行しました。



おいしい6次化商品とおいしいお茶を楽しむ
カフェが郡山駅前通りで営業中!



おいしいカフェ
(郡山駅前、4/30 開店)



「マルシェふくしま号」が
福島県内を巡回。皆さんに
福島のおいしい6次化商品
をお届けします!

マルシェふくしま号
(10月末現在 26ヶ所 延60日間稼)

取組事例（2）

【ごちそう ふくしま満喫フェア 2013 の開催】

福島県の豊かな農林水産物や特色ある6次化商品などの「食の魅力」を、県内をはじめ全国へと発信し、東日本大震災や原子力災害からの復興を図るため、関係者の連携による総力を挙げた県内最大の食の祭典イベントとして開催しました。



【開催日時】

平成 25 年 10 月 5, 6 日

【開催場所】

福島競馬場 馬場内広場

【来場者数】

2 日間合計 35,000 人

今後の取組

【新たな価値をもたらす地域産業の創出 ～しごとづくり～】

- ◆ 「売れる6次化商品」の開発等に対する支援の制度化や、新商品の知名度向上や販売促進に対する支援を行います。

【地域産業を支える人材の育成と確保 ～ひとづくり～】

- ◆ 積極的に地域産業6次化に取り組む農林漁業者や商工業者等の発掘・育成の支援を行います。

【しごととひとを結びつける地域ネットワーク力の強化 ～きづなづくり～】

- ◆ 新商品の知名度向上や販売促進に関する支援や、「売れる6次化商品」の開発等に対する支援の制度化を行います。

重点戦略6 みんなが安心。農山漁村防災・減災プロジェクト

農業用ダム・ため池等の耐震性の検証・確保、農業水利施設や農林道等の防災・減災に配慮したストックマネジメントの推進、保安林・治山施設の計画的な整備を進めるとともに、地域住民の防災・減災体制を強化し、安全安心な農山漁村づくりを進めます。

H25年度の主な取組

【農業用ダム・ため池等の耐震性の検証・確保】

- ◆ 震災対策農業水利施設整備事業により耐震性検証を実施しています。
(104箇所)

【農業水利施設、農林道等におけるストックマネジメントの推進】

- ◆ 農業水利施設の機能更新を実施しています。(10箇所)
- ◆ 農道トンネル、農道橋の点検を実施しています。(64箇所)

【保安林及び治山施設等の計画的な整備の推進】

- ◆ 保安林の機能回復に向けた基本調査を実施しています。(29地区)
- ◆ 治山ダム等の施設整備を実施しています。(29地区)

【防災・減災体制の強化】

- ◆ ため池の点検、浸水想定区域図の作成を実施しています。
(ため池点検1,056箇所、浸水想定区域図作成93箇所)

関連指標の進捗状況

指標	現況値	直近値	目標値
補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積(H25～H32累計)	H23年度 - ha 【参考】H22年度 7,147ha、H23年度 3,778ha	H24年度 980.5 ha	H32年度 36,960 ha以上
海岸防災林整備延長	H23年度 0 m	H24年度 0 m	H32年度 16,800 m以上
浸水想定区域図が策定された農業用ダム・ため池の割合	H23年度 0 %	H24年度 2.6 %	H32年度 100 %

取組事例（１）

【ため池の耐震性検証研修会の開催】

ため池の耐震性検証の精度を上げるため、調査技術者向けの現地研修会を7方部で開催し、「ため池耐震性簡易検証フロー」の説明、耐震性簡易試験による貫入試験等の実習を行いました。



【ため池の耐震性
検証研修会】

取組事例（２）

【ため池点検研修会の開催】

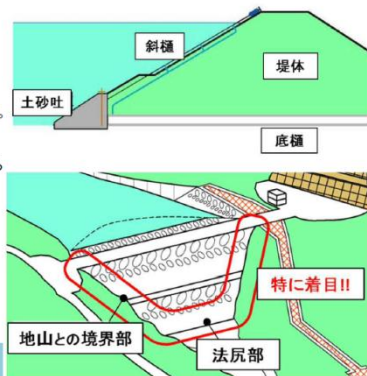
ため池点検研修会を7方部で開催し、約1,300人が出席しました。研修会では、ため池の日常管理、緊急時の管理について説明するとともに、ハザードマップ作成が地域のコミュニケーションを高め、非農家を含めた地域住民一人一人の防災・減災意識を向上させるために有効な手法の一つであることを説明しました。



【ため池点検研修会】

緊急点検のポイント

- 事前準備
 - ア 堤体の安全を確保するための水位。
 - イ 緊急放流時の操作方法。
 - ウ 監視体制、連絡体制、及び緊急避難先。
 - エ 応急資材。
 - 大雨警報、大雨洪水警報が発令されたら
 - ア 気象情報の確認。
 - イ 周辺住民への周知。
 - ウ 必要に応じて予備放流を実施。
 - 確認する項目
 - ア 貯水位の確認。
 - イ 周辺地山の状況の確認。
 - ウ 上流河川の水位状況の確認。
 - エ 周辺地域の降雨状況の確認。
- 必ず、複数人で、十分な安全確保を行ってうえで行ってください。



【ため池緊急点検のポイント】

今後の取組

【農業用ダム・ため池等の耐震性の検証・確保】

- ◆ 平成27年度までの震災対策農業水利施設整備事業の制度拡充期間を集中期として、農業用ダム・ため池等の耐震性検証を推進します。

【農業水利施設、農林道等におけるストックマネジメントの推進】

- ◆ 農業水利施設、農林道等のストックマネジメントを引き続き推進します。

【保安林及び治山施設等の計画的な整備の推進】

- ◆ 避難指示区域の見直しによる海外防災林等の整備地区の増加に対応した整備を進めます。

【防災・減災体制の強化】

- ◆ ため池等の浸水想定区域図作成が計画的に取り組まれるよう支援します。

重点戦略7 ふくしまの^{もり}森林元気プロジェクト

路網整備や高性能林業機械の導入を進め、森林整備と放射性物質対策を一体的に実施することにより、森林の再生を推進するとともに、森林資源の有効活用を促進し、森林の適切な管理と持続的な林業経営の実現を図ります。

H25年度の主な取組

【放射性物質に対応した森林の再生】

- ◆ 森林における放射性物質の汚染状況の把握を実施しています。(948箇所)
- ◆ 森林整備と放射性物質の除去・低減を一体的に進める「ふくしま森林再生事業」の円滑な実施に向けて支援しています。(19市町村取組予定)

【新たな施業体系による森林整備の展開】

- ◆ 効果的な森林施業に向けた路網整備や森林経営計画作成の取組を支援しています。(路網整備(10月末現在)23,540m計画承認、森林経営計画(10月末現在)2,945haの計画作成を支援)

【県産材の安定供給と需要拡大】

- ◆ 公共建築物の木造・木質化の促進等により、県産材の需要拡大に取り組んでいます。(林業構造改善事業 2町4箇所)

【県産材フル活用に向けた施設の導入】

- ◆ 未利用資源の有効活用に向け、木材加工流通施設の整備を支援しています。(10月末現在4箇所)

【林業就業者の確保・育成】

- ◆ 技術の習得と向上を図るため、就業者を対象とした研修を実施しています。

プランナー研修：7月、9月	作業道作設研修会：9月、11月
異業種参入研修会：8月、11月	

関連指標の進捗状況

指標	現況値	直近値	目標値
森林整備面積 (H25～H32累計)	H23年度 7,387 ha 【参考】 H22年度 12,185ha	H24年度 6,256 ha	H32年度 14,000 ha以上 (延べ94,800ha以上)
木材(素材)生産量	H23年 691 千m ³ 【参考】 H22年 763千m ³	H24年 706 千m ³ (見込み)	H32年 1,348 千m ³ 以上
木質燃料使用量	H23年度 458 千t 【参考】 H22年度 465千t	H24年度 533 千t	H32年度 880 千t以上

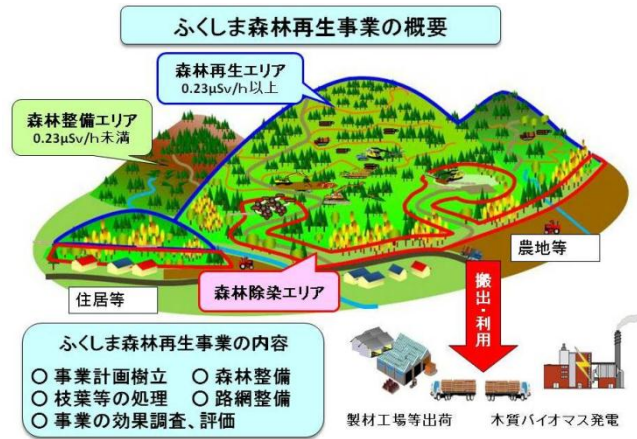
取組事例（１）

【放射性物質に対応した森林の再生についての取組】

森林整備と放射性物質の除去・低減を一体的に推進する取り組みをモデル的に実施した現地において、間伐等の森林整備と路網整備による放射性物質の低減効果等について研修を行いました。



【現地研修会（7/9）】



取組事例（２）

【県産材の利用促進に向けた公共建築物の木造化・木質化】

会津坂下町においては、八幡コミュニティーセンターの新築にあたり、地域住民が参加したワークショップを行いながら県産材を活用した計画を策定しました（9月下旬着工）。また、コミュニティーセンターで使用するテーブル、本棚、靴箱等も県産材を使用した製品を導入することとしています。

【公共施設における県産材の利用事例】



石川町形見集会所



西郷村立みずほ保育園



福島空港内休憩コーナー

今後の取組

【放射性物質に対応した森林の再生】

- ◆ 森林整備と放射性物質の除去・低減を一体的に進める「ふくしま森林再生事業」を推進します。

【新たな施業体系による森林整備の展開】

- ◆ 効率的な森林施業のための高性能林業機械の導入や路網整備を推進します。

【県産材の安定供給と需要拡大】

- ◆ 復興公営住宅や公共建築物等での県産材利用を推進します。

【県産材フル活用に向けた施設の導入】

- ◆ 木材加工流通施設や木質バイオマス利用施設の整備を支援します。

【林業就業者の確保・育成】

- ◆ 新規就業者の確保に努めるとともに、就労条件の改善や技術取得への支援による既就業者の定着率の向上を図ります。

重点戦略 8 水産業の活性化プロジェクト

早期の漁業再開のため、漁港や共同利用施設及び漁船等の復旧を進めるとともに、試験操業や漁業者等が行う風評払拭・消費回復に向けた取組を促進します。さらに、水産資源の維持・培養により、漁業再開後の持続的な資源利用を目指します。

H25年度の主な取組

【漁船・漁業関連施設等の生産基盤の復旧】

- ◆ 漁業協同組合等が行う、漁船・漁具の建造、共同利用施設・機器の復旧等への支援を行っています。（10月末現在水揚げを再開した市場：3市場）

【漁業再開の支援】

- ◆ 沿岸漁業再開に向けた試験操業を、順次対象魚種、海域を拡大して実施しています。（11月現在、27魚種を対象に実施）

【漁業担い手の育成・確保】

- ◆ 青年漁業者等を対象とした漁労技術等の研修に対する支援を実施しています。（10/15現在 17回実施）

【水産資源の維持・培養】

- ◆ ヒラメ・アワビ種苗の県外施設を利用した生産やアユの種苗購入に対する支援を行っています。（10月末現在、ヒラメ10万尾・アワビ5万個、アユは13漁協で放流を実施）

関連指標の進捗状況

指標	現況値	直近値	目標値
水揚げを再開した産地市場率	H23年 0 % 【参考】 H22年 12産地市場	H24年 25 %	H32年 100 %
操業再開した漁業経営体数	H23年 12 経営体 【参考】 H20年 743経営体	H24年 44 経営体	H32年 654 経営体以上

取組事例（1）

【漁業担い手の確保・育成】～相馬双葉漁業協同組合の取組～

漁労技術等の継承と、漁業離れ防止のため、平成25年6月から主に船びき網の海上作業や漁具の仕立てについて技術研修を実施しています。

受講者からは、単なる技術習得としてだけでなく、海上での漁労作業に従事することで操業再開への意欲が高まった等の感想が聞かれており、漁業離れの抑制効果が期待されます。



【技術研修の様子】

取組事例（２）

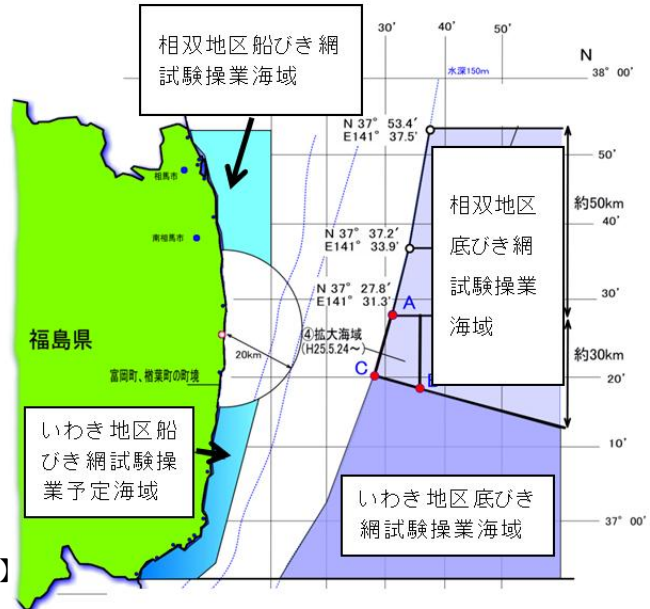
【沿岸漁業の操業再開に向けて】～試験操業の取組～

沿岸漁業の再開に向けて、平成24年6月から、相双地区において放射性物質の値が低い海域・魚種を対象に試験的な操業・販売を開始しました。

対象魚種・海域とも安全性を確認しながら順次拡大しており、当初3魚種だった対象魚種は27魚種（11/15 現在）に増加し、平成25年10月から、いわき地区においても開始されました。



【試験操業の様子（水揚げ、計量）】



【試験操業海域(平成25年11月現在)】

【試験操業の対象魚種 計27種(平成25年11月15日現在)】

H24年	6月 ミズダコ、ヤナギダコ、シライトマキバイ	(3種)
	9月 ケガニ、スルメイカ、チヂミエゾボラ、エゾボラモドキ、ナガバイ、ヤリイカ、キチジ	(7種)
	12月 アオメエソ(メヒカリ)、ズワイガニ、ミギガレイ(ニクモチ)	(3種)
H25年	3月 コウナゴ	(1種)
	5月 ヤナギムシガレイ、ユメカサゴ(ノドグロ)	(2種)
	9月 キアンコウ	(1種)
	10月 シラス	(1種)
	11月 アカガレイ、サメガレイ、アカムツ、チダイ、ヒレグロマアジ、メダイ、ケンサキイカ、ジンドウイカ	(9種)

今後の取組

【漁船・漁業関連施設等の生産基盤の復旧】

- ◆ 引き続き漁船、漁具、共同利用施設の復旧を支援します。

【漁業再開の支援】

- ◆ モニタリング検査や効率的な検査体制の構築等により、試験操業の取組を支援します。
- ◆ 県産水産物の安全制に関する情報発信や、消費拡大に向けたPRを実施します。

【漁業担い手の育成・確保】

- ◆ 国・漁協等と連携し青年漁業者等を対象した研修の充実を図ります。

【水産資源の維持・培養】

- ◆ 資源状況の調査結果に基づき、新たな資源管理方策の検討を進めます。
- ◆ 種苗研究・生産施設の整備を進めます。

重点戦略 9 地域資源を活用した再生可能エネルギー導入促進 プロジェクト

農山漁村に豊富に存在する地域資源である土地、水、バイオマスを活用した再生可能エネルギーの生産を推進し、電力利用や雇用創出等による農林水産業・農山漁村の活性化を図ります。

H25 年度の主な取組

【農山漁村における再生可能エネルギー生産の推進】

- ◆ 木質資源を燃料としたボイラーの整備に対する支援（10月末現在4箇所）や、木質バイオマス暖房機器の導入を支援（10月末現在2施設）しています。
- ◆ 農業水利施設を利用した小水力発電の導入の検討を実施しています。（概略設計を3箇所で実施）
- ◆ 資源作物の生産やエネルギー化の課題を整理し、バイオマス活用の方針を検討しています。
- ◆ 農業を継続しながら上部空間を活用した太陽光発電を行うモデル実験を実施しています。（1箇所）
- ◆ 県からの要望に基づき、農林水産省では、福島県の避難指示があった市町村において復興整備計画に基づく第1種農地の転用が可能となるよう、農地法省令の見直しを進めています。
- ◆ 「農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律」が11/15に可決、成立しました。

【農林水産業・農山漁村における再生可能エネルギー活用の推進】

- ◆ 園芸施設等における太陽光発電の導入のモデル施設の整備を支援しています。（2箇所）

関連指標の進捗状況

指標	現況値 H23年度	直近値 H24年度	目標値 H32年度
木質燃料使用量	458 千 t	533 千 t	880 千 t 以上
	<small>【参考】 H22年度 465千 t</small>		

取組事例（１）

【園芸施設における太陽光発電の導入】

太陽光等の再生可能エネルギーの活用に向けて、その普及・拡大を図るため、システム利用のモデル的な整備事業として、園芸施設再生可能エネルギー導入促進事業を実施しています。

本年度は、エネルギーの自給を高め、CO2 排出量も大幅な削減を可能とする「太陽光」利用型のモデル施設について、相双地方２箇所で開催を実施しています。

モデル施設の概要	
いちご	野菜・花き苗
0.3ha	0.43ha
太陽光発電システム一式（9.6kW）	太陽光発電システム一式（9.8kW） 人工光・閉鎖型苗生産システム



【園芸施設における太陽光発電の活用事例】
いわき市 有限会社とまとランドいわき

今後の取組

【農山漁村における再生可能エネルギー生産の推進】

- ◆ 木質バイオマスを原料とした発電や熱源利用施設の整備を引き続き支援します。
- ◆ 農業水利施設を利用した小水力発電の導入を推進します。
- ◆ バイオエネルギーの原料としての資源作物の栽培を希望する市町村に対し、作物選定等の支援を行います。

【農林水産業・農山漁村における再生可能エネルギー活用の推進】

- ◆ 園芸施設等における太陽光発電の導入を支援します。

② 指標から見た各種施策の進捗状況について
「第4章 施策の展開方向」および「第6章 地方の振興方向」

第4章 施策の展開方向

第4章 第1節 東日本大震災及び原子力災害からの復興

No.	指標	定義	現況値(※1)	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
1	避難地域において農業を開始した認定農業者数	避難地域(平成24年10月時点・帰還困難区域を除く)において経営を開始した認定農業者である経営体数	H23年度 - 経営体 【参考】 H22年度 768経営体	H24年度 24 経営体 (双葉郡内)	H32年度 750 経営体以上	●除染の進捗が遅れており、農業者の帰還が進まない状況 ○除染の進捗にあわせ、営農再開に向けた取組を支援
2	森林整備面積(H25～H32累計)	1年間に、植林から下刈り、除伐、間伐等の森林施策を実施した面積	H23年度 7,387 ha 【参考】 H22年度 12,185ha	H24年度 6,256 ha	H32年度 14,000 ha以上 (延べ94,800ha以上)	●森林所有者等による自主的な森林整備が停滞 ○市町村等の公的主体による森林整備を推進する
3	操業再開した漁業経営体数	震災後、操業を再開した経営体数(継続を含む)	H23年 12 経営体 【参考】 H20年 743経営体	H24年 44 経営体	H32年 654 経営体以上	●経営対数は増加しているが、沿岸漁業の本格操業の目途はたっていない ○試験操業の拡大に取り組む
4	農地の復旧率(警戒区域等を除く)	災害査定を受けた農地のうち復旧工事により作付可能となった面積の割合	H23年度 0.9 %	H25.10末現在 7.7 %	H32年度 100 %	●津波被災農地の進捗が図られていない状況 ○農地復旧の加速化に努める
5	治山施設の復旧率(警戒区域等を除く)	被災した治山施設の復旧率	H23年度 0 %	H24年度 15.3 %	H32年度 100 %	●希少野生動植物への配慮、入札不調のため完成が遅れている ○関係機関と連携し早期復旧に取り組む
6	水揚げを再開した産地市場率	震災後、荷さばき所、製氷施設等の復旧工事が完了し、水揚げを再開した産地市場数	H23年 0 % 【参考】 H22年 12産地市場	H24年 25 %	H32年 100 %	●沿岸漁業の再開の目途がたっていない ○市場機能回復に向けた整備を支援する
7	生産農業所得	農業産出額から物材費等を除き、經常補助金等を加えた額	H23年 777 億円 【参考】 H22年 1,047億円	H24年 12月以降公表予定 億円	H32年 1,180 億円以上	●H24年度の値は12月以降公表予定 ○風評対策や規模拡大、新たな生産方式の導入等を推進する
8	木材(素材)生産量	県内で1年間に生産される木材(素材)の量	H23年 691 千m ³ 【参考】 H22年 763千m ³	H24年 706 千m ³ (見込み)	H32年 1,348 千m ³ 以上	●生産量は前年よりも増加 ○災害公営住宅、公共施設等における県産材の利用を推進する
9	漁船数	稼働可能である漁船数	H23年 444 隻 【参考】 H22年 1,173隻	H25年10月末現在 687 隻	H32年 963 隻以上	●事業を活用し、漁船復旧が進んでいる ○漁業の継続・再開に向けて、継続して漁船復旧の支援を進める
10	沿岸漁業生産量	沿岸漁業(沖合底びき網を含む)における生産量	H23年 3 千t 【参考】 H22年 26千t	H24年 0.122 千t	H32年 27 千t以上	●沿岸漁業の本格再開の目処が立っていない ○試験操業の海域、魚種の拡大に取り組む

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

No.	指標	定義	現況値(※1)	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
11	除染実施計画に基づく農用地の除染進捗率(除染特別地域を除く)	市町村が策定する除染実施計画に基づく農用地の除染進捗率	H23年度 5 %	H24年度 16 %	H32年度 100 %	●住宅等が優先され、農用地除染は遅延傾向 ○農用地除染を継続して支援する
12	除染実施計画に基づく森林の除染進捗率(除染特別地域を除く)	市町村が策定する除染実施計画に基づく森林の除染進捗率	H23年度 1 %	H24年度 1 %	H32年度 100 %	●森林全体の除染方針が示されていない ○森林整備と放射性物質対策を一体的に進める
13	緊急時モニタリングにおいて放射性物質の基準値を超過した農林水産物の品目数*	緊急時環境放射線モニタリング(事前確認検査を含む)で基準値(H23年度は暫定規制値)を超過した農林水産物(食品)	H23年度 57 品目	H24年度 70 品目	H32年度 0 品目	●調査品目の拡大により、超過品目は増加 ○モニタリング検査の継続と、産地における検査体制の充実を進める
14	農産物直売所の販売額	農業経営体及び農協等による農産物直売所の販売金額の合計	H23年度(推計) 117 億円 【参考】 H22年度 160億円	H24年度 H26年4月 公表予定 億円	H32年度 234 億円以上	●増加傾向にはあるが、震災前までは回復しない見込み ○風評対策の継続・強化に努める
15	学校給食における地場産物活用割合	学校給食における地場産物活用割合	H24年度 18.3 % 【参考】 H22年度 36.1%	H24年度 H26年3月 公表予定 %	H32年度 上昇を目指す	●原発事故により震災前の半数に減少、H24年度は調査中 ○保護者の安心を得ながら、学校給食における地場産物の活用を進める
16	学校給食において県産米を利用している市町村の割合	学校給食において、県産米を活用している市町村数の割合	H23年度 84.5 % 【参考】 H22年度 100%	H24年度 89.7 %	H32年度 100 %	●震災前の状況までは回復していない ○安全性の理解促進に努め、県産米の利用拡大を図る
17	「がんばろう ふくしま！」応援店の登録数	「がんばろう ふくしま！」応援店に登録されている事業者数	H23年度 1,552 店	H24年度 2,083 店	H32年度 3,000 店以上	●登録数は、拡大している ○更なる登録数の拡大を推進する
18	地元産の食材を積極的に使用していると回答した県民の割合	県政世論調査における意識調査項目	H24年度 60.8 % 【参考】 H22年度 76.7%	H24年度 H25年12月 公表予定 %	H32年度 上昇を目指す	●震災前の状況まで回復しない見込み ○県産農林水産物の安全性の理解促進に努める

第4章 第2節 安全・安心な農林水産物の提供

No.	指標	定義	現況値(※1)	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
19	GAPに取り組む産地数	GAP(農業生産工程管理)に取り組む産地数	H23年度 114 産地 【参考】 H22年度 124産地	H24年度 118 産地	H32年度 242 産地以上	●震災以降、取り組む産地数は横ばい ○放射性物質に関するリスク管理を含めた福島県版GAPを推進する
20	JAS法に基づく生鮮食品の適正表示率	JAS法に基づき適正に表示されていることを確認した生鮮食品の割合	H22年度 94 %	H24年度 97 %	H32年度 100 %	●大規模店舗ではほぼ適正に表示されている状況 ○小規模店舗等における適正表示を推進する
21	乾燥材出荷割合	県内製材工場等の製品出荷量に対する人工乾燥材の出荷量の割合	H23年 41 % 【参考】 H22年 40%	H24年 42 %	H32年 68 %以上	●出荷割合は横ばい ○公共施設における県産材の利用等を促進する
22	小学校における「田んぼの学校」取組校数	県内小学校における「田んぼの学校」(年間を通して活動)の取組校数	H23年度 45 校 【参考】 H22年度 98校	H24年度 58 校	H32年度 増加を目指す	●震災以降取組を休止していた小学校が再開傾向 ○継続して取組を支援する

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第4章 第3節 農業の振興

No.	指標	定義	現況値(※1)	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
23	農業産出額 (農業生産関連事業を含む)	本県で生産された農産物及びそれらを活用した農業生産関連事業(農産物加工、観光農園、農家民宿、農家レストラン)の販売金額の合計	H23年(推計) 1,930 億円 【参考】 H22年 2,432億円	H24年 12月以降 公表予定 億円	H32年 2,635 億円以上	●H24年度の値は12月以降公表予定 ○作付面積・出荷量の増加を図るとともに、風評対策を継続・強化する
24	認定農業者数	農業経営基盤強化促進法に基づき、県内の市町村から認定された農業経営改善計画数(経営体数)	H23年度 6,621 経営体 【参考】 H22年度 6,780経営体	H24年度 6,432 経営体	H32年度 8,000 経営体以上	●減少傾向にある ○人・農地プランの作成推進や、新規認定・更新を促進する
25	新規就農者数	新たに農業を職業として選択し、年間150日以上農業に従事する者の数(前年度5月2日から当該年度5月1日までの1年間に就農した者)	H24年度 142 人 【参考】 H23年度 182人	H25年度 224 人	H32年度 220 人以上	●過去最多となり、新規参入が全体の約6割を占めた ○各種就農支援策により新規就農者の確保を図る
26	過疎・中山間地域における新規就農者数	過疎・中山間地域における新規就農者数	H24年度 90 人 【参考】 H23年度 88人	H25年度 127 人	H32年度 110 人以上	●会津地域で最多の61人、その他全ての地域で増加 ○今後も厳しい状況が見込まれるため、各種就農支援策を実施する
27	農業生産法人等数	農地法に基づく農業生産法人数及び認定農業者である法人の合計	H23年度 405 法人 【参考】 H22年度 394法人	H24年度 416 法人	H32年度 650 法人以上	●法人化を志向する経営体が増加 ○法人への支援策の拡充を図る
28	家族経営協定締結数	書面により家族経営協定を締結している全農家数	H23年度 1,091 戸 【参考】 H22年度 1,048戸	H24年度 1,121 戸	H32年度 1,500 戸以上	●農業委員や県、市町村の推進により増加 ○仕事と生活の調和を図るための環境整備等を支援する
29	女性の認定農業者数	認定農業者数のうち女性に係るもの(共同申請、女性役員がいる法人を含む)	H23年度 499 経営体 【参考】 H22年度 479経営体	H24年度 493 経営体	H32年度 830 経営体以上	●前年に比べ6経営体減少 ○家族経営協定により、男女共同参画を推進する
30	農作業死亡事故年間発生件数	農作業中に事故等で死亡された方の人数	H22年 22 件	H24年 26年3月 確定予定 件	H32年 8 件以下	●H24年度の値は3月確定予定 ○地域での啓発活動により、事故が発生しにくい環境整備を推進する
7 再掲	生産農業所得	農業産出額から物材費等を除き、經常補助金等を加えた額	H23年 777 億円 【参考】 H22年 1,047億円	H24年 12月以降 公表予定 億円	H32年 1,180 億円以上	●H24年度の値は12月以降公表予定 ○風評対策や規模拡大、新たな生産方式の導入等を推進する
31	農用地利用集積面積	担い手に対して利用集積された農用地面積(*相双地方9町村[双葉郡8町村及び飯館村]についてはH21年度実績を適用して集計)	H23年度* 57,792 ha 【参考】 H21年度 58,420ha	H24年度 58,508 ha	H32年度 96,000 ha以上	●震災・原子力災により農地の流動化が停滞 ○人・農地プラン作成推進により担い手へ農用地集積を進める
32	経営安定に資する対策への加入率	経営所得安定対策への加入率	H23年 54 % 【参考】 H22年 43.1%	H24年 59.7 %	H32年 70 %以上	●平成22年度以降順調に増加 ○制度の見直しが検討されているため、情報収集に努める
33	機能向上により用水供給が確保される面積	農振農用地の水田において安定的な用水供給機能が確保された面積	H23年度 67,544 ha 【参考】 H22年度 76,840ha	H24年度 69,255 ha	H32年度 79,400 ha以上	●増加傾向にあるが、津波被災農地では遅延 ○津波被災農地の早期営農再開に向けて計画的に事業を進める

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

No.	指標	定義	現況値(※1)	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
34	機能向上により排水条件が改善される面積	農振農用地の水田において排水条件が改善された面積	H23年度 69,322 ha 【参考】 H22年度 74,297ha	H24年度 69,332 ha	H32年度 75,400 ha以上	●津波被災農地の復旧等が遅延 ○津波被災農地の早期営農再開に向けて計画的に事業を進める
35	ほ場整備率(水田)	農振農用地の水田で、ほ場整備事業等により整備された面積の割合	H23年度 69.9 % 【参考】 H22年度 74.9%	H24年度 70.3 %	H32年度 76 %以上	●津波被災農地のほ場整備が遅延 ○津波被災農地の早期営農再開に向けて計画的に事業を進める
36	農用地利用集積率(ほ場整備事業実施地区)	ほ場整備実施地区における地域の担い手へ農用地が集積された面積の割合	H23年度 32.0 % 【参考】 H22年度 47.9%	H24年度 46.0 %	H32年度 70 %以上	●津波被災農地におけるほ場整備の遅延が農用地利用集積にも影響 ○関係団体と連携を図り事業を推進する
37	農道整備率	対家農道延長のうち農村地域における農業振興及び農山村の活性化に供するために整備した農道延長の割合	H23年度 39.1 % 【参考】 H22年度 40.3%	H24年度 39.1 %	H32年度 41.6 %以上	●H24の農道整備率は横ばい ○今後も計画的に事業を推進する
38	耕作放棄地の解消面積(H25～H32累計)	毎年市町村等が実施する耕作放棄地全体調査で把握された耕作放棄地のうち解消された面積	H23年 255 ha 【参考】 H22年 204ha	H24年 245 ha	H32年 400 ha以上 (延べ3,000ha以上)	●避難や作付意欲の減退等により耕作放棄地の増加が懸念される ○担い手への農地集積により耕作放棄地の解消を進める
39	補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積(H25～H32累計)	補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積	H23年度 - ha 【参考】 H22年度 7,147ha、H23年度 3,778ha	H24年度 980.5 ha	H32年度 36,960 ha以上	●復旧事業の集中により、補修・更新事業の入札不調が増加 ○計画的な事業の推進を図る
40	農地・水・環境の良好な保全を図る共同活動を行う面積	農地・水保管理支払交付金(共同活動支援交付金)の交付対象面積	H23年度 35,561 ha 【参考】 H22年度 37,856ha	H24年度 32,614 ha	H32年度 45,000 ha以上	●共同活動を行う組織の減少 ○説明会の開催等により新規組織の掘り起こしを図る
41	中山間地域等における地域維持活動を行う面積	中山間地域等直接支払交付金の交付対象面積	H23年度 15,625 ha 【参考】 H22年度 15,874ha	H24年度 15,777 ha	H32年度 17,600 ha以上	●増加傾向にある ○制度の見直しを検討されているため、情報収集に努める
42	環境と共生する米づくりの面積	有機・特別栽培米やエコファーマーによる米づくり等の作付面積合計	H23年 30,248 ha 【参考】 H22年 33,101ha	H24年 30,162 ha	H32年 33,000 ha以上	●減少傾向にある ○取組の拡大を推進するとともに、県産米の安全性の積極的なPRを図る
43	加工用米・新規需要米の作付面積	加工用米や新規需要米の多様な需要に対応した米づくりの作付面積の合計	H23年 2,390 ha 【参考】 H22年 2,535ha	H24年 1,845 ha	H32年 7,700 ha以上	●主食用米の作付面積が増加している状況 ○水稲作付面積の回復が見込まれるため、引き続き、需要に即した米生産を推進する
44	県オリジナル品種「天のつぶ」の作付面積	県オリジナル品種「天のつぶ」の作付面積	H23年 39 ha 【参考】 H22年 0.9ha	H25年 2,000 ha	H32年 6,000 ha以上	●食味や生産量は生産者から評価されており、作付面積は増加 ○引き続き作付の拡大を推進するとともに、PRを強化する
45	県産大豆の上位等級(1、2等級)比率	農産物検査法に基づく大豆の農産物検査数量に占める上位等級(1、2等級)の割合	H23年 43.1 % 【参考】 H22年 46.8%	H24年 39.6 %	H32年 75 %以上	●流通販売の停滞により生産意欲が減退しているため、減少傾向にある ○放射性セシウム吸収要因の解明とその対策を取りまとめる予定である
46	「会津のかおり」の作付面積	「会津のかおり」の作付面積	H23年 1,000 ha 【参考】 H22年 800ha	H24年 1,100 ha	H32年 2,000 ha以上	●増加傾向にあるが、風評等による価格下落から生産意欲は減退傾向にある ○放射性セシウム吸収要因の解明とその対策を実施する

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

No.	指標	定義	現況値(※1)	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
47	野菜の作付面積	野菜作付面積	H23年 12,477 ha 【参考】 H22年 14,599ha	H24年 12月以降 公表予定 ha	H32年 14,750 ha以上	●震災の影響等により、面積減少が想定される ○園芸振興プロジェクトに基づき、重点的な取組を実施する
48	きゅうりの作付面積	きゅうりの作付面積	H23年 762 ha 【参考】 H22年 887ha	H24年 761 ha	H32年 900 ha以上	●作付面積は横ばい ○施設化や難防除病害虫対策を推進し、作付拡大を図る
49	トマトの作付面積	トマトの作付面積	H23年 354 ha 【参考】 H22年 472ha	H24年 397 ha	H32年 500 ha以上	●規模拡大等により作付面積は増加傾向 ○個別指導や研修会の実施により、新たな担い手の確保や既存生産者の規模拡大を図る
50	アスパラガスの作付面積	アスパラガスの作付面積	H23年 456 ha 【参考】 H22年 478ha	H24年 442 ha	H32年 600 ha以上	●高齢化による廃作等により、作付面積は減少 ○収益向上に有効な施設化を重点的に推進し、作付の拡大を図る
51	果樹の栽培面積	果樹栽培延べ面積(*避難指示区域を除いて推計した面積)	H23年(推計)* 7,100 ha 【参考】 H22年 7,400ha	H24年 6,815 ha	H32年 7,300 ha以上	●面積は減少傾向にあるが、経営安定を目指す新改植や樹種複合化を進める産地が増加 ○経営規模の拡大を推進する
52	ももの栽培面積	ももの栽培面積	H23年 1,778 ha 【参考】 H22年 1,780ha	H24年 1,780 ha	H32年 1,830 ha以上	●需要が堅調であることから計画的な新改植が行われている状況 ○経営規模の拡大を推進する
53	日本なしの栽培面積	日本なしの栽培面積	H23年 1,016 ha 【参考】 H22年 1,150ha	H24年 999 ha	H32年 1,040 ha以上	●市場価格の低迷による生産意欲の低下から休廃作の増加が懸念される ○高齢化対策として省力化、ジョイント栽培等の新技術の普及定着の推進等により作付面積の維持・拡大を図る
54	花きの作付面積	花きの作付面積	H23年(推計) 580 ha 【参考】 H22年 601ha	H24年 H26年3月 公表予定 ha	H32年 650 ha以上	●作付面積の減少が想定される ○園芸振興プロジェクトに基づき、重点的な取組を実施する
55	りんどうの作付面積	りんどうの作付面積	H23年(推計) 31 ha 【参考】 H22年 39ha	H24年 H26年3月 公表予定 ha	H32年 50 ha以上	●高齢化等により、面積減少が想定される ○園芸振興プロジェクトに基づき、重点的な取組を実施する
56	工芸農作物の作付面積	工芸農作物の作付面積	H23年(推計) 125 ha 【参考】 H22年 1,143ha	H24年(推計) 441 ha	H32年 654 ha以上	●こんにゃく、養蚕、おたねにんじんは減少傾向にあるが、葉たばこは前年から増加(休作から一部再開) ○引き続き、担い手の育成確保を図る
57	肉用牛飼養頭数	肉専用種及び肥育牛に飼育されている乳用種等の飼養頭数	H23年 58,100 頭 【参考】 H22年 74,200頭	H24年 56,600 頭	H32年 67,600 頭以上	●原発事故の影響で、小規模和牛繁殖農家の経営中止が増加 ○繁殖雌牛の導入を支援し規模拡大を推進
58	肉用牛肥育出荷頭数	県内より出荷された肥育牛の頭数	H23年度 25,000 頭 【参考】 H21年 33,121頭	H24年度 22,400 頭	H32年度 28,300 頭以上	●風評と配合飼料の価格高騰が経営に大きく影響している状況 ○風評払拭に向けた取組を実施する
59	乳用牛飼養頭数	乳用牛飼養頭数	H23年 14,800 頭 【参考】 H22年 17,100頭	H24年 14,300 頭	H32年 16,500 頭以上	●震災、高齢化等により農家戸数が減少 ○乳用雌牛の導入を支援し、規模拡大を推進する

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

No.	指標	定義	現況値(※1)	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
60	生乳生産量	生乳生産量	H23年 75,254 t 【参考】 H22年 101,407 t	H24年 82,370 t	H32年 103,750 t 以上	●震災の影響で減少した生産量は回復傾向 ○乳用雌牛の導入を支援し、生産量の増加を図る
61	豚飼養頭数	豚飼養頭数	H23年 130,700 頭 【参考】 H22年 184,200頭	H24年 141,400 頭	H32年 167,200 頭以上	●規模拡大により頭数は回復傾向 ○市町村等と連携し誘致活動を行い飼養頭数の回復を図る
62	肉豚出荷頭数	県内より出荷された肉豚の頭数	H23年(推計) 255,000 頭 【参考】 H22年 367,694頭	H24年 237,200 頭	H32年 310,000 頭以上	●大規模な企業の撤退により頭数は減少 ○市町村と連携し誘致活動を行い飼養頭数の回復を図る
63	採卵鶏飼養羽数	採卵鶏飼養羽数	H23年 3,636 千羽 【参考】 H22年 5,807千羽	H24年 4,253 千羽	H32年 5,700 千羽以上	●飼養羽数は避難等により減少したが、規模拡大により回復傾向 ○市町村と連携した誘致活動を行い飼養羽数の回復を図る
64	肉用鶏飼養羽数	肉用鶏飼養羽数	H23年 692 千羽 【参考】 H21年 1,109千羽	H24年 725 千羽	H32年 1,137 千羽以上	●飼養羽数は避難等により減少したが、規模拡大により回復傾向 ○市町村と連携した誘致活動を行い飼養羽数の回復を図る
65	地鶏出荷羽数	地鶏(「川俣シャモ」及び「会津地鶏」)の出荷羽数	H23年度 66 千羽 【参考】 H22年 97千羽	H24年度 145 千羽	H32年度 200 千羽以上	●ブランド力があるため、いち早く回復 ○生産体制の強化により出荷羽数の増加を図る
66	飼料作物作付面積	飼料作物作付面積のうち、モニタリング検査の結果等をもとに推計した利用可能面積	H23年 6,024 ha 【参考】 H22年 14,000ha	H24年 4,977 ha	H32年 13,350 ha以上	●原発事故の影響で基準値を超える放射性物質が検出され激減 ○除染と吸収抑制対策の実施、飼料用トウモロコシと飼料用イネ等の生産を推進する
67	大消費地へのふくしまの「顔」となる青果物の供給量	大消費地(東京都、横浜市、大阪市、札幌市)中央卸売市場において1年間に取引扱われる県産の主要青果物の重量	H23年 38,721 t 【参考】 H22年 35,598 t	H24年 35,708 t	H32年 45,000 t 以上	●各種PRに取り組んでいるが供給量は減少している状況 ○トップセールスや各種メディアでのPRを通し、消費者等の更なる理解を進める
68	福島県産農産物の海外輸出量	県内の農業団体等が輸出向けに出荷した県産農林水産物の数量	H23年度 17 t 【参考】 H22年度 153 t	H24年度 1.9 t	H32年度 500 t 以上	●もも、りんご、牛肉の出荷は再開されているが、輸出量は減少している ○安全性の情報発信に努め、輸出販路の拡大を進める
69	福島県産農産物の海外向け出荷額	県内の農業団体等が海外向けに出荷した県産農林水産物の金額	H23年度 5 百万円 【参考】 H22年度 64百万円	H24年度 3 百万円	H32年度 200 百万円以上	●もも、りんご、牛肉の出荷は再開されているが、出荷額は減少している ○安全性の情報発信に努め、輸出販路の拡大を進める
70	試験研究課題における実用的成果の割合	当該年度に終了した試験研究課題のうち「普及に移しうる」成果の割合	H23年度 100 % 【参考】 H22年度 54%	H24年度 100 %	H32年度 100 %	●終了課題は全て「普及に移しうる」成果となっている ○復興に向け、現地の課題やニーズに対応した研究を迅速に進めていく

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第4章 第4節 林業・木材産業の振興

No.	指標	定義	現況値(※1)	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
71	林業産出額	木材(素材)、栽培きのこ及びその他(薪、木炭等)の産出額の合計	H23年 87 億円 【参考】 H22年 125億円	H24年 H26年3月 集計 億円	H32年 185 億円以上	●放射性物質の影響や風評被害により、産出額は減少する見込み ○森林整備と放射性物質対策を一体的に進める
2 再掲	森林整備面積(H25～H32累計)	1年間に、植林から下刈り、除伐、間伐等の森林施業を実施した面積	H23年度 7,387 ha 【参考】 H22年度 12,185ha	H24年度 6,256 ha	H32年度 14,000 ha以上 (延べ94,800ha以上)	●森林所有者等による自主的な森林整備が停滞 ○市町村等の公的主体による森林整備を推進する
72	林内路網整備延長	県内民有林における路網延長	H23年度 4,982 km 【参考】 H22年度 4,953km	H24年度 5,128 km	H32年度 5,342 km以上	●整備は順調に進んでいる ○計画的な路網整備に取り組む
8 再掲	木材(素材)生産量	県内で1年間に生産される木材(素材)の量	H23年 691 千m ³ 【参考】 H22年 763千m ³	H24年 706 千m ³ (見込み)	H32年 1,348 千m ³ 以上	●生産量は前年よりも増加 ○災害公営住宅、木造公共施設等を推進する
73	高性能林業機械の保有台数	県内で保有している高性能林業機械の台数	H23年度 190 台 【参考】 H22年度 174台	H24年度 H25年12月 集計 台	H32年度 283 台以上	●高性能林業機械は増加が見込まれる ○今後とも導入を推進していく
74	木材関連工業出荷額	木材関連工業の製造品出荷額	H22年 2,428 億円	H24年 H26年3月 集計 億円	H32年 増加を目指す	●復興需要を受け、横ばいあるいは増加する見込み ○木材需要の増大に対応した供給体制整備を進める
75	間伐材利用量(民有林)	間伐材の生産・流通量	H23年度 68 千m ³ 【参考】 H22年度 59千m ³	H24年度 64 千m ³	H32年度 472 千m ³ 以上	●H24年度は減少したが、H25年度の利用量は前年を上回る見込み ○木質バイオマス利用施設の整備、公共施設等の木造化等に一層取り組んでいく
76	栽培きのこの生産量	栽培きのこの生産量	H23年 3,741 t 【参考】 H22年 6,632 t	H24年 3,453 t (速報値)	H32年 7,270 t 以上	●放射性物質の影響により生産量は減少している ○放射性物質の検査の継続や生産資材等の安全性確認を継続する
77	なめこ(県オリジナル品種)の生産量	(社)福島県森林・林業・緑化協会きのこ振興センターの種菌販売量を基とした予測発生量	H23年度 15 t 【参考】 H22年度 31 t	H24年度 10 t	H32年度 39 t 以上	●放射性物質の影響により生産量は大幅に減少している ○放射性物質の検査の継続や生産資材等の安全性確認を継続する
78	新規林業就業者数	1年間に新たに林業の職に就いた人数	H23年度 218 人 【参考】 H22年度 242人	H24年度 151 人	H32年度 250 人以上	●新規就業者数は減少傾向にある ○「ふくしま森林再生事業」等の実施を通じ、森林整備や素材生産の事業量を回復させ、新規就業者を確保していく
70 再	試験研究課題における実用的成果の割合	当該年度に終了した試験研究課題のうち「普及に移しうる」成果の割合	H23年度 100 % 【参考】 H22年度 54%	H24年度 100 %	H32年度 100 %	●終了課題は全て「普及に移しうる」成果となっている ○復興に向け、現地の課題やニーズに対応した研究を迅速に進めていく

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第4章 第5節 水産業の振興

No.	指標	定義	現況値	(参考値)	目標値	現状および今後の取組(※2)
79	沿岸漁業産出額	福島県内に沿岸漁業(沖合底びき網を含む)により水揚げされた水産物の産地魚市場における販売高	H23年 13 億円 【参考】 H22年 92億円	H24年 億円 操業再開までは算出しない	H32年 100 億円以上	●操業自粛中であるが、試験操業の海域や魚種の拡大を進めている ○試験操業の拡大など操業再開に向けた取組を支援する
6 再掲	水揚げを再開した産地市場率	震災後、荷さばき所、製氷施設等の復旧工事が完了し、水揚げを再開した産地市場数	H23年 0 % 【参考】 H22年 12産地市場	H24年 25 %	H32年 100 %	●沿岸漁業の再会の目的がたっていない ○市場機能回復に向けた整備を支援する
80	中核的漁業経営体数	沿岸漁業経営体のうち、海上作業従事者2人以上で、年間の漁業生産額が1千万円以上の経営体	H23年 - 経営体 【参考】 H21年 163経営体	H24年 経営体 震災のため調査実施せず	H32年 197 経営体以上	●操業自粛継続中であり、調査不可 ○担い手の確保・育成、操業再開に向けた取組を行っていく
81	新規沿岸漁業就業者数(沖合底びき網漁業を含む)	沿岸漁業(沖合底びき網漁業を含む)の新規就業者数	H23年 0 人 【参考】 H22年 4人	H24年 5 人	H32年 20 人以上	●震災以降も、漁家子弟を中心に3~5名が新規就業 ○担い手の確保・育成、操業再開に向けた取組を行っていく
82	漁業生産団体等が行うインターネット販売等の取組数	漁協、漁協青壮年部等の漁業者組織が行うインターネット販売等の取組数	H23年 0 件 【参考】 H22年 3件	H24年 2 件	H32年 10 件以上	●沿岸性魚介類のインターネット販売2件は休止。沖合性魚介類は継続1件新規1件 ○試験操業で水揚げしたものを活用した販売再開を検討中の組織を支援する
9 再掲	漁船数	稼働可能である漁船数	H23年 444 隻 【参考】 H22年 1,173隻	H25年10月末 687 隻	H32年 963 隻以上	●事業を活用し、漁船復旧が進んでいる ○漁業の継続・再開に向けて、継続して漁船復旧の支援を進める
3 再掲	操業再開した漁業経営体数	震災後、操業を再開した経営体数(継続を含む)	H23年 12 経営体 【参考】 H20年 743経営体	H24年 44 経営体	H32年 654 経営体以上	●沿岸漁業の本格操業の目的がたっていない ○試験操業の拡大に取り組む
83	主要水産加工品生産量	主要水産加工品(ねり製品、生鮮冷凍水産物、塩干品)の生産量	H23年 11,441 t 【参考】 H22年 27,948 t	H24年 16,920 t	H32年 31,000 t 以上	●施設の復旧が進み、生産量は増加 ○施設整備及び加工原料等の安定確保に向けて継続的な支援を行う
84	資源管理型漁業の取組数	資源管理型漁業の取組数	H23年 10 種 【参考】 H22年 10種	H24年 10 種	H32年 20 種以上	●沿岸漁業自粛中のため、資源の状況は大きく変化していると見込まれる ○震災後の状況を踏まえた資源管理を行う
10 再掲	沿岸漁業生産量	沿岸漁業(沖合底びき網を含む)における生産量	H23年 3 千 t 【参考】 H22年 26千 t	H24年 0.122 千 t	H32年 27 千 t 以上	●沿岸漁業の本格再開の目処が立っていない ○試験操業の海域、魚種の拡大に取り組む
85	ヒラメ人工種苗放流数	人工的に生産したヒラメ種苗の放流数	H23年度 0 万尾 【参考】 H22年度 103万尾	H25年度 10 万尾	H32年度 100 万尾以上	●県外で種苗を生産し、放流している ○操業再開に備え種苗放流を継続する 県内種苗生産施設は平成28年4月供用開始予定
86	アワビ人工種苗放流数	人工的に生産したアワビ種苗の放流数	H23年度 0 万個 【参考】 H22年度 44.4万個	H25年度 5 万個	H32年度 50 万個以上	●県外で種苗を生産し、放流している ○操業再開に備え種苗放流を継続する 県内種苗生産施設は平成28年4月供用開始予定

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

No.	指標	定義	現況値(※1)	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
87	有害鳥獣(カワウ)捕獲計画の達成率	県カワウ保護管理計画で定める年間捕獲枠に対する許可捕獲数(有害、個体数調整)及び狩猟捕獲数の合計値の割合	H23年度 51 % 【参考】 H22年度 58%	H24年度 H26.2月頃 確定予定 %	H32年度 100 %	●捕獲枠の50%程度となることが見込まれる ○事業主体の費用負担軽減を図る必要があり、効果的な捕獲法を検討していく
88	食用ゴイの生産量	食用ゴイの養殖生産量	H23年 705 t 【参考】 H22年 1,059 t	H24年 679 t	H32年 1,300 t 以上	●H23年度と同程度で増加傾向が見られない ○KHV防疫体制の維持と緊急時モニタリングにより安全性を確認、風評払拭に努める
70再	試験研究課題における実用的成果の割合	当該年度に終了した試験研究課題のうち「普及に移しうる」成果の割合	H23年度 100 % 【参考】 H22年度 54%	H24年度 100 %	H32年度 100 %	●終了課題は全て「普及に移しうる」成果となっている ○復興に向け、現地の課題やニーズに対応した研究を迅速に進めていく

第4章 第6節 魅力ある農山漁村の形成

No.	指標	定義	現況値(※1)	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
89	福島県農林水産部メールマガジン「ふくしま食・農通信」登録件数	ふくしま食・農通信(福島県農林水産部メールマガジン)に登録している読者数	H23年度 1,023 件 【参考】 H22年度 964件	H24年度 1,020 件	H32年度 3,000 件以上	●登録読者数は横ばいである ○積極的な広報と満足できる内容の記事作りに取り組む
90	グリーン・ツーリズムインストラクターによる受入人数	グリーン・ツーリズムインストラクターによる農業体験、自然体験、工芸体験などさまざまな体験プログラムの体験者	H23年 156,494 人 【参考】 H22年 258,392人	H24年 156,949 人	H32年 290,000 人以上	●震災前までは回復していない ○教育旅行と一体の誘致、風評払拭活動。インストラクターの育成等に取り組む
91	森林(もり)とのふれあい施設利用者数	「ふくしま県民の森」及び「福島県総合緑化センター」、「福島県昭和の森」の利用者数	H23年度 265,951 人 【参考】 H22年度 510,629人	H24年度 257,169 人	H32年度 566,000 人以上	●森林環境学習の場としての利用が低調 ○施設の早期復旧・除染、空間線量等の情報提供、魅力ある森林環境学習プログラムの提供等に取り組む
92	農産物の加工や直売等に係る従事者数	農業生産関連事業(農業経営体及び農協等による農産物の加工及び農産物直売所、農業経営体による観光農園、農家民宿、農家レストランなどの各事業)の従事者数	H23年度(推計) 10,700 人 【参考】 H22年度 14,700人	H24年度 H26年4月 公表予定 人	H32年度 21,400 人以上	●震災の影響により、減少する見込み ○風評払拭や地域産業6次化の取組推進等により増加を図る
93	農産物の加工や直売等の年間販売金額	農業生産関連事業の販売金額	H23年度(推計) 241 億円 【参考】 H22年度 329億円	H24年度 H26年4月 公表予定 億円	H32年度 482 億円以上	●震災の影響により、減少する見込み ○風評払拭や地域産業6次化の取組推進等により増加を図る
94	6次化商品数	県調べによる6次化商品数	H23年度 200 商品	H24年度 313 商品	H32年度 470 商品以上	●順調に増加している ○6次化支援を継続することにより、商品数増加を図る
95	農業集落排水処理人口	農業集落排水施設の整備済み人口(供用開始区域内の人口)	H23年度 118,902 人 【参考】 H21年度 134,402人	H24年度 119,969 人	H32年度 136,520 人以上	●相双管内以外は概ね順調 ○住民帰還の状況等も踏まえ、計画的な整備を進める
37再	農道整備率	対家農道延長のうち農村地域における農業振興及び農山村の活性化に供するために整備した農道延長の割合	H23年度 39.1 % 【参考】 H22年度 40.3%	H24年度 39.1 %	H32年度 41.6 % 以上	●H24の農道整備率は横ばい ○今後も計画的に事業を推進する

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

No.	指標	定義	現況値(※1)	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
96	有害鳥獣による農作物被害額	野生鳥獣により被害を受けた農作物の被害額	H23年度 118,000 千円 【参考】 H22年度 157,980千円	H24年度 164,973 千円	H32年度 77,500 千円以下	●被害は増加の傾向にある ○捕獲に加え、緩衝帯設置等の総合的な対策を進める
97	要整備ため池整備数	要整備ため池を改修した箇所数	H23年度 - 箇所	H24年度 12 箇所	H32年度 60 か所以上	●概ね順調に整備 ○計画的な整備を進める
98	山地災害危険地区における着手率	県内民有林に設定されている山地災害危険地区における治山事業の着手率	H23年度 50.9 % 【参考】 H22年度 50.5%	H24年度 50.9 %	H32年度 53 %以上	●着手率は横ばい ○工期及び予算の確保に努め、計画的な実施を進める
99	海岸保全施設整備率	海岸保全区域延長に占める海岸堤防や消波ブロック工などの海岸保全施設が整備された割合	H23年度 1.2 % 【参考】 H22年度 60.8%	H24年度 1.2 %	H32年度 84 %以上	●整備率は横ばいだが、工事着手は概ね順調 ○一部で工程遅延が発生しているが、計画的な実施に努める
100	浸水想定区域図が策定された農業用ダム・ため池の割合	人的被害を及ぼす恐れのある農業用ダム・ため池のうち、浸水想定区域図が作成された割合	H23年度 0 %	H24年度 2.6 %	H32年度 100 %	●防災・減災への住民意識は高く、区域図の作成は順調に増加 ○国の支援と合わせ、計画的な作成に努める
101	松くい虫被害量	松くい虫被害発生量	H23年度 37.6 千m ³ 【参考】 H22年度 37.2千m ³	H24年度 34.7 千m ³	H32年度 30 千m ³ 以下	●被害発生量は減少、発生範囲は横ばい ○正確な被害発生情報の把握に努め、引き続き防除対策を講じていく
102	カシノナガキクイムシ被害量	カシノナガキクイムシ被害発生量	H23年度 3.3 千m ³ 【参考】 H22年度 4.1千m ³	H24年度 2.7 千m ³	H32年度 2.7 千m ³ 以下	●全体として被害量は減少傾向 ○駆除困難箇所における対策等、引き続き防除対策を講じていく
103	海岸防災林整備延長	県内で海岸防災林を整備した延長距離	H23年度 0 m	H24年度 0 m	H32年度 16,800 m以上	●用地買収等の遅れにより、進捗は遅れている ○計画的な実施に努める
104	木質燃料使用量	県内木質バイオマスエネルギー利用施設における木質燃料使用量	H23年度 458 千t 【参考】 H22年度 465千t	H24年度 533 千t	H32年度 880 千t以上	●前年度と比べ、H24年度は増加している ○引き続き施設の整備、燃料の安定供給体制の整備を進めていく

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第4章 第7節 自然・環境との共生

No.	指標	定義	現況値(※1)	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
105	エコファーマー認定件数	エコファーマー(土づくりと化学肥料・化学農薬の低減に一体的に取り組む農業者のうち、県知事から「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」の認定を受けた者)の件数	H23年度 21,091 件 【参考】 H22年度 21,889件	H24年度 20,336 件	H32年度 25,000 件以上	●震災後、件数は減少に転じている ○申請事務に係る支援等を通じ、件数の回復に努める
106	認証を受けた特別栽培農産物の作付面積	特別栽培の作付面積のうち特別栽培農産物認証面積	H23年度 3,196 ha 【参考】 H22年度 6,372ha	H24年度 3,148 ha	H32年度 6,500 ha以上	●浜通りでの取組が大幅に減少している ○エコファーマーからのステップアップなど取組の拡大を進める
107	有機農産物の作付面積	有機JAS認定面積及び転換期間中間面積	H23年度 265 ha 【参考】 H22年度 282ha	H24年度 232 ha	H32年度 325 ha以上	●取組面積は減少傾向にある ○風評の払拭や、販路拡大と新規栽培者の確保に取り組む
108	農業用使用済プラスチックの組織的回収率	農業用使用済プラスチック排出推定量のうち組織的な回収量の割合	H23年度 51 % 【参考】 H22年度 59.5%	H24年度 67.3 %	H32年度 80 %以上	●放射性物質汚染の影響により減少した回収率はH24年度に増加 ○地域差が大きく、回収が進まない地域における処理体制の構築を検討していく
2 再掲	森林整備面積(H25～H32累計)	1年間に、植林から下刈り、除伐、間伐等の森林施業を実施した面積	H23年度 7,387 ha 【参考】 H22年度 12,185ha	H24年度 6,256 ha	H32年度 14,000 ha以上 (延べ94,800ha以上)	●森林所有者等による自主的な森林整備が停滞 ○市町村等の公的主体による森林整備を推進
104 再掲	木質燃料使用量	県内木質バイオマスエネルギー利用施設における木質燃料使用量	H23年度 458 千 t 【参考】 H22年度 465千 t	H24年度 533 千 t	H32年度 880 千 t 以上	●前年度と比べ、H24年度は増加している ○引き続き施設の整備、燃料の安定供給体制の整備を進めていく
38 再掲	耕作放棄地の解消面積(H25～H32累計)	毎年市町村等が実施する耕作放棄地全体調査で把握された耕作放棄地のうち解消された面積	H23年 255 ha 【参考】 H22年 204ha	H24年 245 ha	H32年 400 ha以上 (延べ3,000ha以上)	●避難や作付意欲の減退等により耕作放棄地の増加が懸念 ○担い手への農地集積により耕作放棄地の解消を進める
40 再掲	農地・水・環境の良好な保全を図る共同活動を行う面積	農地・水保管理支払交付金(共同活動支援交付金)の交付対象面積	H23年度 35,561 ha 【参考】 H22年度 37,856ha	H24年度 32,614 ha	H32年度 45,000 ha以上	●共同活動を行う組織の減少 ○説明会等による新規組織の掘り起こし
41 再掲	中山間地域等における地域維持活動を行う面積	中山間地域等直接支払交付金の交付対象面積	H23年度 15,625 ha 【参考】 H22年度 15,874ha	H24年度 15,777 ha	H32年度 17,600 ha以上	●増加傾向にある ○制度の見直しが検討されているため、情報収集に努める
109	保安林指定面積	民有保安林の面積	H23年度 112,469 ha 【参考】 H22年度 112,442ha	H24年度 112,905 ha	H32年度 124,500 ha以上	●概ね順調に増加している ○海岸防災林造成に必要な指定についても、地籍調査の結果を踏まえて進めていく
110	森林づくり意識醸成活動の参加者数	森林づくりや森林環境学習活動等への参加者数	H23年度 107,189 人 【参考】 H22年度 153,223人	H24年度 131,076 人	H32年度 155,000 人以上	●順調に増加しているが、森林づくりや森林環境学習の活動は低調 ○地域の森林づくりの推進や復興イベントを計画的に進める

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第6章 地方の振興方向

第6章 第1節 県北地方

No.	指標	現況値(※1)	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
1	農林地除染の実施面積	H23年度 3,963 ha	H25年9月末現在 15,623 ha	H32年度 増加を目指す	●森林を除き、水田及び果樹の樹体洗浄はほぼ終了 ○畑地や農業水利施設の除染を進めていく。 作業困難な地域では個別協議等を検討
2	出荷自粛品目数	H23年度 13 品目	H25年11月12日現在 18 品目	H32年度 0 品目	●解除される品目がある一方で新たに制限される品目もある ○吸収抑制対策の徹底
3	認定農業者数	H23年度 1,871 経営体 【参考】 H22年度 1,919経営体	H24年度 1,777 経営体	H32年度 2,000 経営体以上	●再認定者数が減少傾向にある ○人・農地プランの作成や農用地利用集積等を通し、新たな認定農業者を確保する
4	新規就農者数	H24年度 34 人 【参考】 H23年度 46人	H25年度 47 人	H32年度 40 人以上	●一定程度確保できている ○青年就農給付金活用や就農計画作成支援等により、地域ぐるみで育成・確保する
5	もも出荷数量(福島・伊達地域)	H24年 12,757 t 【参考】 H22年 12,853 t	H25年度 H25年12月 公表予定 t	H32年 17,200 t 以上	●肥大良好で前年以上の数量が見込める ○風評の払拭、病害虫防除の徹底、低樹高化や園地集積、品種構成の改善等を図る
6	農産物直売所の販売額	H23年度 21.5 億円 【参考】 H22年度 20.8億円	H24年度 24.4 億円	H32年度 増加を目指す	●販売額は回復傾向にある ○モニタリング検査や自主検査の徹底、6次化の推進等に取り組み、情報発信していく
7	ほ場整備率(水田)	H23年度 61.3 % 【参考】 H22年度 61.3%	H24年度 61.6 %	H32年度 61.8 %以上	●実施中無し。新規地区1市1町で調整中 ○新規予定地区において、権利者調整、地元合意形成を関係機関とともに進めていく
8	緊急点検に基づくため池整備数	H23年度 - か所	H24年度 1 か所	H32年度 14 か所以上	●H24年度は1箇所整備した ○計画的に整備を進めていく
9	基幹的水利施設の補修・更新施設数	H23年度 2 施設 【参考】 H22年度 2施設	H24年度 2 施設	H32年度 11 施設以上	●H24年度は2箇所整備した ○計画的に整備を進めていく
10	森林整備面積	H23年度 644 ha 【参考】 H22年度 869ha	H24年度 670 ha	H32年度 1,210 ha以上	●公的機関の整備は一定程度の面積を確保 ○ふくしま森林再生事業の実施等により、計画的に実施していく
11	木材市場における県産材の入荷量	H23年 24,458 m ³ 【参考】 H22年 30,312m ³	H24年度 23,981 m ³	H32年 増加を目指す	●伐採量の減少により、流通量も減少した ○風評被害対策や、ふくしま森林再生事業等による林業活性化を図る

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第6章 第2節 県中地方

No.	指標	現況値(※1)	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
1	浸水想定区域図が策定された農業用ダム・ため池数	H23年度 - か所	H24年度 4 か所	H32年度 77 か所以上	●減災に関する地元住民の関心は高い状況 ○H25年度は28箇所のため池で浸水想定区域図を作成予定
2	緊急時環境放射線モニタリングにおける不検出の割合	H23年度 80 %	H24年度 82 %	H32年度 不検出を目指す	●除染、吸収抑制対策等により不検出は増加 ○モニタリング検査と自主検査の充実・強化を進める
3	認定農業者数	H23年度 1,129 経営体 【参考】 H22年度 1,177経営体	H24年度 1,087 経営体	H32年度 1,700 経営体以上	●原発事故、高齢化の影響で減少 ○「人・農地プラン」の作成を推進
4	ほ場整備率(水田)	H23年度 63.0 % 【参考】 H22年度 63.0%	H24年度 63.2 %	H32年度 63.9 %以上	●中山間地域等では整備が遅れている状況 ○担い手の育成等と一体となったほ場整備を推進
5	主要園芸品目販売額(野菜指定産地品目)	H23年度 46 億円 【参考】 H22年度 53億円	H24年度 27 億円	H32年度 55 億円以上	●H24年度は単価が下がり販売額は減少したが、本年度は単価が回復傾向にある ○気象条件にあった栽培管理の技術向上、安全性の確保とその情報発信等を進める
6	森林整備面積	H23年度 2,386 ha 【参考】 H22年度 3,346ha	H24年度 1,629 ha	H32年度 4,370 ha以上	●震災により所有者の同意を得られない傾向 ○市町村営による「ふくしま森林再生事業」の実施を支援する
7	農産物直売所販売額	H23年度 25 億円 【参考】 H22年度 30億円	H24年度 33 億円	H32年度 増加を目指す	●販売額は原発事故以前に回復しつつある ○安全性の発信、新規会員の確保、生産量の拡大等を進める
8	県中地方・地域産業6次化ネットワーク会員数	H23年度 186 人 【参考】 H22年度 130人	H24年度 232 人	H32年度 400 人以上	●順調に会員数は増加 ○地域の牽引役となるリーダー的事業者の育成を進める
9	農業集落排水処理人口	H23年度 41,179 人 【参考】 H22年度 41,807人	H24年度 40,376 人	H32年度 47,000 人以上	●耐震化を考慮した整備計画の見直しを実施 ○今年度で災害復旧工事が終了、継続地区は次年度以降事業進捗を図る
10	森林づくり意識醸成活動の参加者数	H23年度 14,092 人 【参考】 H22年度 23,054人	H24年度 31,272 人	H32年度 24,000 人以上	●管内全市町村で森林環境学習等の取組を開始 ○継続して森林環境交付金事業による展開を進める

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第6章 第3節 県南地方

No.	指標	現況値(※1)	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
1	エコファーマー認定件数	H23年度 3,773 件 【参考】 H22年度 3,442件	H24年度 3,728 件	H32年度 4,000 件以上	●計画的な再認定者等への働きかけを実施 ○たい肥利用に向けた体制づくり、化学農薬を低減する技術支援等を行う
2	農業集落排水処理人口	H23年度 39,290 人 【参考】 H22年度 39,494人	H24年度 39,368 人	H32年度 39,385 人以上	●計画通り処理施設整備を推進 ○整備完了後の施設の適正な維持管理に努める
3	森林整備面積	H23年度 801 ha 【参考】 H22年度 681ha	H24年度 444 ha	H32年度 1,300 ha以上	●震災により森林所有者の整備意欲が低下し、大幅に減少 ○「ふくしま森林再生事業」の実施を推進する
4	主要園芸作物栽培面積	H23年度 333 ha 【参考】 H22年度 307ha	H24年度 319 ha	H32年度 349 ha以上	●平成24年度は農産物の価格低迷により、ブロッコリーの栽培面積が減少 ○新規栽培者を誘導し、栽培面積の拡大を図る
5	新規就農者数	H24年度 18 人 【参考】 H23年度 17 (H24.5.2~H25.5.1)	H24年度 22 人	H32年度 15 人以上	●平成25年は目標値を上回る見込み ○新規就農者確保のための支援策の活用PRや個別支援に努める
6	農業生産法人数	H23年度 47 法人 【参考】 H22年度 43法人	H24年度 46 法人	H32年度 71 法人以上	●農業生産法人数は横ばいだが、設立に関する相談件数は震災以降増加傾向にある ○法人設立に向けて、経営計画の策定等を支援
7	森林経営計画認定面積	H23年度 0 ha	H24年度 6,063 ha	H32年度 9,500 ha以上	●計画的に認定が進められている ○森林組合等と連携し、認定面積の拡大を図る
8	農産物直売所販売額	H23年度 12 億円 【参考】 H22年度 13.5億円	H24年度 12 億円	H32年度 増加を目指す	●直売所数は減少したが、販売額は横ばい ○県南地域内外からの誘客を拡大するためのPR活動を行う
9	森林づくり意識醸成活動参加人数	H23年度 13,261 人 【参考】 H22年度 11,257人	H24年度 13,504 人	H32年度 14,500 人以上	●参加人数は微増 ○引き続き、関係団体等と連携しながら、森林環境学習や森林づくり活動を支援する
10	農林業・農村体験者受入数	H23年 1,245 人 【参考】 H22年 4,970人	H24年度 1,327 人	H32年 5,750 人以上	●平成23年は激減したが、徐々に回復する傾向 ○県南地方の農業・農村のPRやグリーンツーリズムの受入等に関する窓口の活動を充実させる
11	農商工連携体を把握した件数及び農業・農村6次化法認定件数	H23年度 5 件 【参考】 H22年度 3件	H24年度 7 件	H32年度 20 件以上	●件数は増加傾向 ○農商工連携に係る事業等の推進、農業農村6次化法の認定誘導等を行う

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第6章 第4節 会津地方

No.	指標	現況値(※1)	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
1	森林づくり意識醸成活動参加者数	H23年度 17,644 人 【参考】 H22年度 21,800人	H24年度 22,427 人	H32年度 21,300 人以上	●減少した参加者数は回復している状況 ○活動場所の安全性PRのため、モニタリング調査を継続して実施する
2	グリーン・ツーリズムインストラクターによる受入人数	H23年 82,420 人 【参考】 H22年 125,411人	H24年度 90,564 人	H32年 149,000 人以上	●原発事故の影響により激減したが、回復傾向にある ○受入体制が未整備の地域への支援を進める
3	あいづ”まるごと”ネット(会津地域産業6次化ネットワーク)会員数	H23年度 493 人 【参考】 H22年度 376人	H24年度 496 人	H32年度 670 人以上	●新規会員数は順調に増加 ○周知活動や交流会を通じて、会員の増加を図る
4	木質再生エネルギー資源量	H23年度 33 千m ³ 【参考】 H22年度	H24年度 35 千m ³	H32年度 65 千m ³ 以上	●H24年度の稼働率は低かったが、現在は順調に稼働している状況 ○間伐材等のバイオマス利用の拡大を図る
5	認定農業者数	H23年度 1,610 経営体 【参考】 H22年度 1,611経営体	H24年度 1,579 経営体	H32年度 1,700 経営体以上	●震災の影響等により横ばい ○認定農業者を地域ぐるみでの育成、確保を進める
6	森林整備面積	H23年度 1,251 ha 【参考】 H22年度 1,408ha	H24年度 975 ha	H32年度 1,770 ha以上	●きのこ原木が出荷できないなど、林業生産活動が停滞し、所有者の森林整備の意欲が減退 ○「ふくしま森林再生事業」を推進する
7	林内路網整備延長	H23年度 1,069 km 【参考】 H22年度 1,064km	H24年度 1,076 km	H32年度 1,114 km以上	●一部資材不足等はあるが、概ね順調に推移 ○森林経営計画の作成を継続して支援する
8	アスパラガス施設面積	H23年度 29 ha 【参考】 H22年度 28ha	H24年度 29.4 ha	H32年度 50 ha以上	●前年より0.4ha増加しており概ね順調に推移 ○新規栽培者に対する施設化の誘導等を進める
9	農用地利用集積面積	H23年度 16,783 ha 【参考】 H22年度 16,447ha	H24年度 17,154 ha	H32年度 21,800 ha以上	●ほ場整備率が高く、集積率も県平均以上 ○農用地の受け手である地域の担い手(認定農業者、農業生産法人等)の育成確保を進める
10	浸水想定区域図が作成された農業用ダム・ため池数	H23年度 - か所	H24年度 5 か所	H32年度 177 か所以上	●市町村は、ため池本体の耐震検証を行った後に、浸水想定区域図の作成を予定 ○浸水想定区域図の作成を継続して推進する
11	農地・水・環境の良好な保全を図る共同活動を行う面積	H23年度 11,345 ha 【参考】 H22年度 11,370ha	H24年度 12,149 ha	H32年度 15,000 ha以上	●地域住民の参画を得て共同活動を実施 ○新規取組を推進するとともに、活動組織への継続的推進体制の充実を図る
12	補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積(H25～H32累計)	H23年度 - ha 【参考】 H22年度 1,333ha、H23年度 770ha	H24年度 69 ha	H32年度 11,785 ha以上	●当初予定どおりの進捗状況 ○関連事業を計画的に推進する

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第6章 第5節 南会津地方

No.	指標	現況値(※1)	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
1	年間販売額1千万円以上の直売所・加工所の組織数	H23年度 7 組織 【参考】 H22年度 6組織	H24年度 8 組織	H32年度 11 組織以上	●農産物直売所は風評被害も収まりはじめ、売り上げは回復傾向 ○生産・集荷の計画策定や新商品開発等を支援
2	教育旅行受入者数(延べ宿泊数)	H23年度 528 人 【参考】 H22年度 4,158人	H24年度 1,474 人	H32年度 4,400 人以上	●風評払拭活動により緩やかな回復傾向にある ○持続可能な受入体制となる支援を行うとともに、広域連携での受入体制を構築する
3	新規就農者数	H24年度 6 人 【参考】 H23年度 13人	H25年度 11 人	H32年度 9 人以上	●関係機関と連携した支援により、毎年複数名の新規就農者を確保 ○トマト以外の作目での受入体制を整備
4	県オリジナル品種導入面積	H23年度 134 ha 【参考】 H22年度 131ha	H24年度 167.5 ha	H32年度 185 ha以上	●遊休農地等への作付が進んでいる ○作物毎に安定生産に向けた指導や新規就農者の受入体制づくり等に取り組む
5	かん水同時施肥導入率(夏秋トマト)	H23年度 25 % 【参考】 H22年度 26%	H24年度 30 %	H32年度 46 %以上	●新規栽培者、既存の生産者とも増加傾向 ○引き続き、施設導入に関する支援を行う
6	あいづ”まるごと”ネット(会津地域産業6次化ネットワーク)会員数	H23年度 493 人 【参考】 H22年度 376人	H24年度 496 人	H32年度 670 人以上	●会員数は順調に増加 ○周知活動や交流会の運営を通じて、会員の増加を図る
7	森林整備面積	H23年度 752 ha 【参考】 H22年度 843ha	H24年度 935 ha	H32年度 1,020 ha以上	●前年度実績を上回った ○森林境界の明確化、森林経営計画の策定促進、認定事業体の育成等を図る
8	小規模農家民宿数	H23年度 175 軒 【参考】 H22年度 170軒	H24年度 176 軒	H32年度 240 軒以上	●農家民宿を開業しようという気運が持ち直してきている ○継続して新規開業誘導を行う
9	エコファーマー数	H23年度 684 人 【参考】 H22年度 681人	H24年度 667 人	H32年度 700 人以上	●トマト等の生産部会員のほとんどが認定を受けている状況 ○新規取得、更新の推進と計画書作成支援
10	補修・更新により安定的な用水供給が維持される面積	H23年度 - ha	H24年度 0 ha	H32年度 76 ha以上	●○平成28年からの事業開始に向け計画策定や事業化に向けた合意形成について関係町等と協議を実施しており、継続して取り組んでいく

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第6章 第6節 相双地方

No.	指標	現況値(※1)	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
1	海岸保全施設整備率(農地海岸)	H23年度 1.2 % 【参考】 H22年度 60.8%	H24年度 1.2 %	H32年度 84 %以上	●28地区で着手済み ○災害査定済の農地海岸は復旧工事を進め、避難指示解除準備区域では次年度以降着手
2	農林業施設等復旧率	H23年度 0 %	H24年度 6.3 %	H32年度 100 %以上	●今年度5地区で吐出樋門の工事着手(見込み) ○未着手の排水機場は、平成26年度に着手する
3	ほ場整備率(水田)	H23年度 41.8 % 【参考】 H22年度 72.2%	H24年度 44.3 %	H32年度 72.5 %以上	●早期再開を目指し7地区でほ場整備に着手 ○継続して関係機関との調整を図りながら農地復旧を進める
4	認定農業者数	H23年度 948 経営体 【参考】 H22年度 1,025経営体	H24年度 956 経営体	H32年度 964 経営体以上	●長期避難等により認定農業者の増加は停滞 ○経営再開マスタープランに基づき、担い手の育成確保を推進する
5	特別栽培米面積	H23年度 574 ha 【参考】 H22年度 3,565ha	H24年度 613 ha	H32年度 3,500 ha以上	●津波被災地の除塩作業の進捗により、水稻の作付けが再開されてきた ○吸収抑制対策と併せて継続して取組を支援する
6	養液栽培面積	H23年度 145,753 m ² 【参考】 H22年度 161,568m ²	H24年度 119,432 m ²	H32年度 220,000 m ² 以上	●管内市町村の復興計画に植物工場等の養液栽培の推進が計画されている ○引き続き新たな生産方式の導入を支援する
7	肉用牛飼養頭数	H23年度 2,495 頭 【参考】 H21年度 14,094頭	H24年度 3,067 頭	H32年度 9,000 頭以上	●増頭や経営再開により、飼養頭数は増加 ○安全な飼料作物生産等を中心とした生産技術の改善等を支援する
8	森林整備面積	H23年度 705 ha 【参考】 H22年度 871ha	H24年度 247 ha	H32年度 2,210 ha以上	●原発事故の影響により、森林整備等は停滞 ○間伐等と放射性物質の除去・低減が一体となった森林整備を進める
9	漁船数	H23年 229 隻 【参考】 H22年 729隻	H24年度 387 隻	H32年 592 隻以上	●漁船の復旧は、目標を上回る状況にある ○漁業の継続・再開に向けて、継続して漁船復旧の支援を進める
10	沿岸漁業生産量	H23年 2 千 t 【参考】 H22年 20千 t	H24年度 0.122 千 t	H32年 21 千 t 以上	●沿岸漁業は操業自粛 ○試験操業の円滑な実施に向けた指導、漁業担い手の確保・育成を支援する

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第6章 第7節 いわき地方

No.	指標	現況値(※1)	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
1	ほ場整備率(水田)	H23年度 50.3 % 【参考】 H22年度 50.0%	H24年度 50.7 %	H32年度 57.6 %以上	●新規地区の着手により、着実に増加 ○事業を円滑に推進するため、関係団体との連携を強化し、問題点の共有や解決を図る
2	山地災害危険地区着手率	H23年度 63.4 % 【参考】 H22年度 63.0%	H24年度 63.4 %	H32年度 65.7 %以上	●入札不調により沿山事業を実施できない地区がある ○効果的な事業実施により着手率の向上を図る
3	観光農業の推進 (入場料をとっている観光農園数)	H23年度 7 農園 【参考】 H22年度 7農園	H24年度 9 農園	H32年度 15 農園以上	●観光農園に興味を持つ事業者が増加 ○観光農園の積極的なPRを進める
4	園芸作物の振興(いちごの収穫量)	H23年度 132 t 【参考】 H22年度 151 t	H24年度 120 t	H32年度 220 t 以上	●震災以降、減少傾向 ○栽培技術の平準化による単収の向上及び県オリジナル品種「ふくはる香」を活用し、産地の活性化を図る
5	〃(ねぎの収穫量)	H23年度 624 t 【参考】 H22年度 790 t	H24年度 595 t	H32年度 820 t 以上	●震災以降、減少傾向 ○夏秋作型導入による周年出荷体制の推進及び栽培技術の平準化による単収の向上を図る
6	〃(養液栽培面積)	H23年度 1,937 a 【参考】 H22年度 1,937 a	H24年度 1,924 a	H32年度 2,400 a 以上	●震災以降、横ばい状況 ○養液栽培への技術支援を行うとともに、いちご高設栽培の推進を図る
7	農業生産法人数	H23年度 38 法人 【参考】 H22年度 38法人	H24年度 38 法人	H32年度 46 法人以上	●震災以降、横ばい状況 ○集落の担い手組織の育成・確保及び大規模農家の法人化への誘導等を継続して進める
8	森林整備面積	H23年度 1,033 ha 【参考】 H22年度 1,225ha	H24年度 1,084 ha	H32年度 2,120 ha以上	●森林経営計画等に基づき森林整備を実施 ○森林経営計画が策定されていない地域において、計画策定により森林整備を推進する
9	林内路網整備延長	H23年度 838 km 【参考】 H22年度 814km	H24年度 855 km	H32年度 918 km以上	●林道開設延長は計画どおりに進捗 ○森林施業と一体となった路網整備の必要性を啓発し、要望路線の積み上げを進める
10	沿岸漁業生産量	H23年 1 千 t 【参考】 H22年 6千 t	H24年度 0 千 t	H32年 6 千 t 以上	●試験操業が開始 ○消費者への安全性のPRを行っていく
11	沖合漁業生産量	H23年 4.3 千 t 【参考】 H22年 14千 t	H24年度 4.5 千 t	H32年 増加を目指す	●H24年度は微増、サンマは回復しているか、まき網漁によるカツオ等の生産量が少ない状況 ○消費者への安全性のPRを行っていく
12	エコファーマー数	H23年度 587 人 【参考】 H22年度 614人	H24年度 589 人	H32年度 1,320 人以上	●震災以降、横ばい状況 ○新規参入者の定着化を図るための技術支援を行う
13	間伐材の搬出量	H23年 22,458 m ³ 【参考】 H22年 14,022m ³	H24年度 24,866 m ³	H32年 27,000 m ³ 以上	●間伐材の搬出量は順調に増加 ○林業労働者の詳細調査を行うとともに、関係機関と協力し、林業就労へのPRを広く行う

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組